

一 般 会 計
特 別 会 計

歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

監査調第161号

令和元年9月6日

千葉県知事 鈴木 栄 治 様

千葉県監査委員 中 島 輝 夫

千葉県監査委員 藤 代 政 夫

千葉県監査委員 信 田 光 保

千葉県監査委員 佐 野 彰

平成30年度千葉県歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和元年8月13日付け財第131号をもって審査に付された平成30年度千葉県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の手續	1
第3 審査の結果及び意見	2
1 審査の結果	2
2 審査の意見	2
(1) 決算の概要	2
(2) 意見	3
(3) 留意すべき事項	6
第4 決算の状況	8
1 総括	8
(1) 歳入歳出決算状況	8
(2) 前年度との比較	9
2 一般会計	10
(1) 歳入	10
ア 款別収入率	10
イ 歳入構成比	11
ウ 款別決算状況	11
(ア) 第1款 県 税	11
(イ) 第2款 地方譲与税	13
(ウ) 第3款 地方特例交付金	13
(エ) 第4款 地方交付税	13
(オ) 第5款 交通安全対策特別交付金	14
(カ) 第6款 分担金及び負担金	14
(キ) 第7款 使用料及び手数料	15
(ク) 第8款 国庫支出金	16
(ケ) 第9款 財産収入	16
(コ) 第10款 寄附金	17
(サ) 第11款 繰入金	17
(シ) 第12款 繰越金	17
(ス) 第13款 諸収入	17
(セ) 第14款 県 債	18
(2) 歳出	19
ア 支出状況	19
イ 翌年度繰越額	20
ウ 不用額	20

エ 款別決算状況	21
(ア) 第1款 議会費	21
(イ) 第2款 総務費	21
(ウ) 第3款 民生費	21
(エ) 第4款 衛生費	22
(オ) 第5款 環境費	22
(カ) 第6款 労働費	23
(キ) 第7款 農林水産業費	23
(ク) 第8款 商工費	24
(ケ) 第9款 土木費	24
(コ) 第10款 警察費	25
(サ) 第11款 教育費	25
(シ) 第12款 災害復旧費	26
(ス) 第13款 公債費	26
(セ) 第14款 諸支出金	26
(ソ) 第15款 予備費	26
3 特別会計	27
(1) 財政調整基金	27
(2) 県債管理事業	27
(3) 地方消費税清算	28
(4) 自動車税証紙	28
(5) 市町村振興資金	29
(6) 母子父子寡婦福祉資金	29
(7) 心身障害者扶養年金事業	30
(8) 日本コンベンションセンター国際展示場事業	30
(9) 小規模企業者等設備導入資金	31
(10) 工業団地整備事業	31
(11) 就農支援資金	32
(12) 営林事業	32
(13) 林業・木材産業改善資金	33
(14) 沿岸漁業改善資金	33
(15) 流域下水道事業	34
(16) 港湾整備事業	35
(17) 土地区画整理事業	35
(18) 奨学資金	36
(19) 国民健康保険事業	36

4 実質収支	37
5 財 産	38
(1) 公有財産	38
ア 土地及び建物	38
イ 山 林	38
ウ 動 産	39
エ 物 権	39
オ 無体財産権	39
カ 有 価 証 券	39
キ 出資による権利	39
(2) 物 品	39
(3) 債 権	39
(4) 基 金	40
参 考 1 平成30年度一般会計歳入決算状況	42
2 平成30年度一般会計歳出決算状況	42
3 平成30年度特別会計歳入歳出決算状況	44
4 平成30年度歳出決算額(支出済額)節別表	46

第1 審査の対象

平成30年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

平成30年度	千葉県一般会計
平成30年度	千葉県特別会計財政調整基金
平成30年度	千葉県特別会計県債管理事業
平成30年度	千葉県特別会計地方消費税清算
平成30年度	千葉県特別会計自動車税証紙
平成30年度	千葉県特別会計市町村振興資金
平成30年度	千葉県特別会計母子父子寡婦福祉資金
平成30年度	千葉県特別会計心身障害者扶養年金事業
平成30年度	千葉県特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業
平成30年度	千葉県特別会計小規模企業者等設備導入資金
平成30年度	千葉県特別会計工業団地整備事業
平成30年度	千葉県特別会計就農支援資金
平成30年度	千葉県特別会計営林事業
平成30年度	千葉県特別会計林業・木材産業改善資金
平成30年度	千葉県特別会計沿岸漁業改善資金
平成30年度	千葉県特別会計流域下水道事業
平成30年度	千葉県特別会計港湾整備事業
平成30年度	千葉県特別会計土地区画整理事業
平成30年度	千葉県特別会計奨学資金
平成30年度	千葉県特別会計国民健康保険事業

第2 審査の手続

平成30年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨にのっとり適正で経済的かつ効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているかなどの諸点に留意するとともに、平成22年4月に策定した「千葉県監査改革指針」を踏まえ、関係諸帳票、証書類等を照合精査し、関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

各会計の決算については、関係諸帳票、証書類及び指定金融機関総括店の公金出納総括計算表と符合しており、決算に関する計数はいずれも正確なものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に留意すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

なお、平成30年度においては、需用費等に係る不適正な経理処理は認められなかった。

2 審査の意見

(1) 決算の概要

ア 決算総額

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入決算合計額は、前年度と比較して7,073億8,962万余円(26.4パーセント)増加し、3兆3,892億9万余円となった。

また、歳出決算合計額は、前年度と比較して6,862億336万余円(25.9パーセント)増加し、3兆3,374億7,227万余円となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を減じた実質収支は、一般会計で79億803万余円の黒字となっている。

また、特別会計では、19会計のいずれも実質収支が黒字又はゼロとなっており、その総額は308億7,912万余円となっている。

イ 一般会計歳入総額

一般会計歳入総額は、前年度と比較して310億1,837万余円(1.9パーセント)増加し、1兆6,996億4,159万余円となった。

この主な要因は、旧企業土地管理局の残余資金の繰入れなどにより繰入金が413億6,395万余円、地方譲与税が103億6,151万余円、県税が83億383万余円増加した一方、国庫支出金が148億5,243万余円、諸収入が76億3,011万余円、県債が74億9,086万余円減少したことなどによるものである。

また、収入未済額は、前年度より17億3,523万余円減少し、平成30年度末現在は185億8,414万余円となった。

このうち、県税が前年度と比較して14億5,598万余円(8.3パーセント)減少しているものの、161億1,188万余円であり、その大半を占めている。

ウ 一般会計歳出総額

一般会計歳出総額は、前年度と比較して267億5,957万余円(1.6パーセント)増加し、1兆6,819億8,302万余円となった。

この主な要因は、新たに設置した社会資本整備等推進基金への積立てなどにより総務費が571億5,124万余円、公債費が40億2,547万余円、警察費が25億8,158万余円、教育費が14億6,118万余円増加した一方、諸支出金が143億7,395万余円、民生費が121億

2, 608 万余円、衛生費が66億3, 069 万余円、商工費が58億2, 689 万余円減少したことなどによるものである。

エ 特別会計（19会計）

特別会計歳入総額は、前年度と比較して6, 763 億7, 124 万余円（66. 8パーセント）増加し、1兆6, 895 億5, 849 万余円となった。

この主な要因は、国民健康保険の制度改革により新たに特別会計国民健康保険事業が設置され、5, 377 億1, 031 万余円の皆増となったほか、特別会計県債管理事業が682 億8, 444 万余円増加したことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度と比較して7, 141 万余円（10. 3パーセント）減少し、6億2, 221 万余円となった。

特別会計歳出総額は、前年度と比較して6, 594 億4, 379 万余円（66. 2パーセント）増加し、1兆6, 554 億8, 924 万余円となった。

この主な要因は、特別会計国民健康保険事業が5, 285 億8, 746 万余円の皆増となったほか、特別会計県債管理事業が682 億8, 444 万余円、特別会計地方消費税清算が565 億4, 428 万余円増加したことなどによるものである。

オ その他

基金については、新たに社会資本整備等推進基金が設置されたこと（319 億円）などにより、前年度と比較して1, 076 億5, 854 万余円と大幅に増加し、22の基金の総額は8, 057 億9, 465 万余円となった。

（2）意見

ア 今後の財政運営について

平成30年度の一般会計の決算では、前年度に引き続き法人二税の増や地方消費税の増などにより、県税収入が増加しており、実質収支は15年連続の黒字となっている。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（普通会計ベース）については、前年度の96. 3パーセントから95. 8パーセントになり、前年度比で0. 5ポイント改善している。

しかしながら、高齢化の進展などに伴い、今後も医療・介護等に要する社会保障関係経費の増加が見込まれ、公債費なども含めた義務的経費や、老朽化が進む県有施設の維持・更新費など、歳出の増加が想定される一方、歳入面においても現在の社会経済情勢に鑑みれば、今後の状況は必ずしも楽観視できないところである。

こうした中、来年に控えた東京オリンピック・パラリンピックの成功とその開催効果の県内全域への波及に向けた取組など、総合計画「次世代への飛躍 輝け！ちば元気プラン」に基づく取組を着実に推進していくためには、引き続き財政の健全化を図っていくことが必要である。このため、今後も自主財源の確保や事務事業の見直しなど、持続可能な財政構造の確立に向けた様々な取組を進められたい。

イ 一般会計歳入について

(ア) 県税については、収入未済額が161億1,188万余円と多額であり、また、不納欠損額が13億9,234万余円である。県税は自主財源の根幹であり、税収を確保することは極めて重要である。

税負担の公平性を保つためにも、主要税目である個人県民税の徴収に関する市町村支援など徴収体制の充実・強化、課税客体的確な把握及び迅速確実な滞納整理の実施により、収入歩合の一層の向上を図り、税収の確保に努められたい。

(イ) 県税以外の収入未済額についても、24億7,225万余円と多額であることから、「債権管理適正化の手引」(平成30年3月改定)に基づき、法的措置を含めた債権回収の強化を図るとともに、収入未済の発生防止に努め、その縮減に向けた取組を一層推進されたい。

なお、各種調査等を実施したものの、債務者等が行方不明、法人の破産など回収が見込めない債権については、適切な時期に債権放棄を行うことも必要である。

※収入未済の主なもの

・雑入（行政代執行費用等原因者償還金）	10億6,559万3,656円
・土木使用料（県営住宅使用料）	3億9,263万9,582円

(ウ) 県債については、建設地方債の残高が、平成17年度以降、減少している一方、普通交付税の振替である臨時財政対策債等は一貫して増加している。

平成30年度の一般会計の県債残高は、前年度末と比べ0.1パーセント減少し、3兆679億円となっているが、今後も、建設地方債について、後年度負担に配慮した計画的な発行に留意されたい。

ウ 一般会計歳出について

(ア) 歳出については、安全・安心、医療・福祉、防災など「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けた施策を着実に実行していくため、引き続き事務事業の見直しを行い、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう予算の効率的な執行に努められたい。

(イ) 翌年度繰越額は、全体で505億8,403万余円と多額であり、また、前年度と比較して106億7,589万余円増加している。特に土木費の繰越額については、全体の70.6パーセントに当たる357億2,792万余円となっている。

歳出予算については、本来、当該年度に執行することが原則であることから、繰越しの縮減に努められたい。

エ 特別会計について

特別会計については、一般会計と同様に徹底した経費の節減、計画的な予算執行を図るとともに、貸付金・償還金等の収入未済の解消に努め、一般会計からの繰入金金の縮減を図られたい。

また、翌年度繰越額は、全体で129億9,596万余円と多額であり、前年度と比較して増加していることから、繰越しの縮減に努められたい。

オ 契約について

契約については、透明性及び公正性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ適正に執行されたい。

カ 財産管理について

財産管理については、「千葉県県有建物長寿命化計画」（平成 29 年 11 月策定）に基づき、県が保有する庁舎等の施設の長寿命化の取組を推進し、維持・更新費の軽減・平準化を図るとともに、財源確保等の観点から、売却可能な未利用県有地等の処分を促進されたい。

また、県有地の不法占有については、早急に解消されたい。

キ 公社等外郭団体に対する監督・指導について

公社等外郭団体については、県行政改革推進本部が決定した方針に基づき改革を進めるとともに、公社等外郭団体の経営管理や適正な経理処理の徹底・浸透に留意し、会計処理について十分な監督・指導を行われたい。

ク 内部統制について

支出負担行為や調定の遅延などの事案が依然として多数認められたところである。

今後とも、「千葉県コンプライアンス基本指針」（平成 22 年 3 月制定）を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて」（平成 28 年 3 月策定）を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図っていただきたい。

また、地方自治法の改正により、来年度からは内部統制の強化が求められることになるため、より実効性のある内部統制の体制を構築されたい。

(3) 留意すべき事項（収入未済額が多額で、収入手続が適正を欠くもの。）

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
1	総務部 政策法務課	雑入（公益目的取得財産残額に相当する額の金銭の贈与）366,128,600円の収入未済について、多額であることから、解消に努めること。
2	健康福祉部 健康福祉指導課	雑入（生活保護費弁償金及び生活保護費過年度分返還金）50,902,776円（かい分）の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
3	健康福祉部 児童家庭課	特別会計母子父子寡婦福祉資金の母子福祉資金元利収入（貸付金返納等）、寡婦福祉資金元利収入（貸付金返納等）及び雑入（違約金）335,072,550円（うち、かい分35,172,490円）の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。
4		雑入（児童扶養手当返還金及び求償金）17,954,260円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
5		民生費負担金（児童措置費負担金及び児童福祉施設費負担金（児童養護施設等分））121,610,855円（かい分）の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
6	健康福祉部 障害者福祉推進課	雑入（自立支援医療費返還金）13,108,290円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
7	健康福祉部 障害福祉事業課	民生費負担金（児童措置費負担金（障害児施設分））28,435,660円（かい分）の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
8	環境生活部 廃棄物指導課	雑入（行政代執行費用等原因者償還金）1,065,593,656円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
9	商工労働部 経営支援課	特別会計小規模企業者等設備導入資金の雑入（償還金等）27,638,893円の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。
10	農林水産部 団体指導課	特別会計就農支援資金の農業改良資金元利収入（貸付金返納）、就農支援資金元利収入（貸付金返納）及び雑入（違約金）81,950,951円（うち、かい分74,485,951円）の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。
11		特別会計林業・木材産業改善資金の貸付金元利収入41,240,287円（かい分）の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。

No.	機 関 名	留 意 す べ き 事 項
12	農林水産部 安全農業推進課	雑入(補助金返還金) 16,269,000 円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
13	県土整備部 河川環境課	雑入(行政代執行費用原因者負担金等) 39,900,637 円(かい分)の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
14	県土整備部 都市整備局住宅課	土木使用料(県営住宅使用料) 392,639,582 円の収入未済について、多額であることから、徴収対策に万全を期し、早期解消に努めること。
15	教育庁企画管理部 財務課	特別会計奨学資金の雑入(奨学資金貸付金返納等) 129,554,929 円(うち、かい分 32,172,741 円)の収入未済について、多額であることから、回収措置に万全を期し、早期解消に努めること。

第4 決算の状況

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は3,389,200,091,133円、歳出決算額の合計は3,337,472,272,640円で、歳入歳出差引額の合計は51,727,818,493円である。予算現額の合計に対する歳入決算額の合計の比率は96.50パーセント、歳出決算額の合計の比率は95.03パーセントとなっている。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額		1,823,106,881,023	1,689,077,097,755	3,512,183,978,778
歳 入 決 算 額		1,699,641,597,584	1,689,558,493,549	3,389,200,091,133
歳 出 決 算 額		1,681,983,029,984	1,655,489,242,656	3,337,472,272,640
歳 入 歳 出 差 引 額		17,658,567,600	34,069,250,893	51,727,818,493
予算現額に対する比率	歳入	93.23	100.03	96.50
	歳出	92.26	98.01	95.03

歳入調定額に対する収入状況及び歳出予算現額に対する支出状況は、以下各表のとおりである。

歳入調定額に対する収入状況

会計別	調定額(A)	収入済額(B)	(B)/(A) ×100	不納欠損額(C)	(C)/(A) ×100	収入未済額(D)	(D)/(A) ×100
一般会計	1,719,968,676,499	1,699,641,597,584	98.82	1,742,937,975	0.10	18,584,140,940	1.08
特別会計	1,690,186,798,028	1,689,558,493,549	99.96	6,092,791	0.00	622,211,688	0.04
合 計	3,410,155,474,527	3,389,200,091,133	99.39	1,749,030,766	0.05	19,206,352,628	0.56

歳出予算現額に対する支出状況

会計別	予算現額(A)	支出済額(B)	(B)/(A) ×100	翌年度繰越額(C)			(C)/(A) ×100	不用額(D)	(D)/(A) ×100
				継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			
一般会計	1,823,106,881,023	1,681,983,029,984	92.26	0	47,959,846,621	2,624,185,348	2.77	90,539,819,070	4.97
				計					
特別会計	1,689,077,097,755	1,655,489,242,656	98.01	0	12,755,010,350	240,957,413	0.77	20,591,887,336	1.22
				計					
合計	3,512,183,978,778	3,337,472,272,640	95.03	0	60,714,856,971	2,865,142,761	1.81	111,131,706,406	3.16
				計					

(2)前年度との比較

平成30年度一般会計及び特別会計を合計した決算額と前年度決算額との比較は、以下各表に示すとおりで、歳入決算額において707,389,623,764円(26.38パーセント)、歳出決算額において686,203,369,974円(25.88パーセント)、歳入歳出差引額において21,186,253,790円(69.37パーセント)それぞれ増加している。

決算額の比較

年度別		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
平成30年度		3,389,200,091,133	3,337,472,272,640	51,727,818,493
平成29年度		2,681,810,467,369	2,651,268,902,666	30,541,564,703
対前年度 比較増減	金額	707,389,623,764	686,203,369,974	21,186,253,790
	率	26.38	25.88	69.37

翌年度繰越額は継続費通次繰越において1,085,262,530円(100.00パーセント)減少し、繰越明許費において11,805,129,261円(24.14パーセント)、事故繰越しにおいて1,342,688,223円(88.19パーセント)それぞれ増加している。

翌年度繰越額の比較

年度別		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する比率
平成30年度		0	60,714,856,971	2,865,142,761	63,579,999,732	1.81
平成29年度		1,085,262,530	48,909,727,710	1,522,454,538	51,517,444,778	1.85
対前年度 比較増減	金額	△ 1,085,262,530	11,805,129,261	1,342,688,223	12,062,554,954	-
	率	△ 100.00	24.14	88.19	23.41	△ 0.04

2 一般会計

(1) 歳入

平成30年度一般会計歳入決算の状況は、前年度に比べ調定額において29,386,976,322円(1.74パーセント)、収入済額において31,018,373,973円(1.86パーセント)それぞれ増加している。

不納欠損額は1,742,937,975円で、その内訳は県税1,392,343,007円、分担金及び負担金19,424,519円、使用料及び手数料1,090,389円、諸収入330,080,060円である。

収入未済額は18,584,140,940円で、その内訳は県税16,111,881,291円、分担金及び負担金150,096,735円、使用料及び手数料400,434,681円、諸収入1,921,728,233円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収 入 率	調定額に 対 する 収 入 率	
平成30年度	円 1,823,106,881,023	円 1,719,968,676,499	円 1,699,641,597,584	円 1,742,937,975	円 18,584,140,940	% 93.23	% 98.82	
平成29年度	円 1,771,393,786,321	円 1,690,581,700,177	円 1,668,623,223,611	円 1,639,103,092	円 20,319,373,474	% 94.20	% 98.70	
対前 年度 比較 増減	金額	円 51,713,094,702	円 29,386,976,322	円 31,018,373,973	円 103,834,883	円 △ 1,735,232,534	-	-
	率	% 2.92	% 1.74	% 1.86	% 6.33	% △ 8.54	ポイント △ 0.97	ポイント 0.12

ア 款別収入率

款別収入状況は次表のとおりで、調定額に対する収入率は98.82パーセントである。

収入済額の主なものは、県税825,120,765,382円、地方交付税179,697,793,000円である。

款別収入状況

科 目	調 定 額	収入済額	収 入 率
県 税	円 842,624,989,680	円 825,120,765,382	% 97.92
地 方 譲 与 税	円 93,322,256,000	円 93,322,256,000	100.00
地 方 特 例 交 付 金	円 3,140,315,000	円 3,140,315,000	100.00
地 方 交 付 税	円 179,697,793,000	円 179,697,793,000	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	円 1,233,465,000	円 1,233,465,000	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	円 6,115,393,597	円 5,945,872,343	97.23
使 用 料 及 び 手 数 料	円 29,573,515,472	円 29,171,990,402	98.64
国 庫 支 出 金	円 152,527,167,061	円 152,527,167,061	100.00
財 産 収 入	円 904,007,511	円 904,007,511	100.00
寄 附 金	円 107,062,708	円 107,062,708	100.00
繰 入 金	円 63,155,498,242	円 63,155,498,242	100.00
繰 越 金	円 13,399,768,274	円 13,399,768,274	100.00
諸 収 入	円 159,537,111,621	円 157,285,303,328	98.59
県 債	円 174,630,333,333	円 174,630,333,333	100.00
計	円 1,719,968,676,499	円 1,699,641,597,584	98.82

イ 歳入構成比

歳入決算額のうち、自主財源は64.44パーセント、依存財源は35.56パーセントである。

区 分		決 算 額	構 成 比		
			平成30年度	平成29年度	比 較
自 主 財 源	県 税	825,120,765,382 ^円	48.55 [%]	48.95 [%]	△ 0.40 ^{ポイント}
	分担金及び負担金	5,945,872,343	0.35	0.31	0.04
	使用料及び手数料	29,171,990,402	1.72	1.77	△ 0.05
	財 産 収 入	904,007,511	0.05	0.17	△ 0.12
	寄 附 金	107,062,708	0.01	0.00	0.01
	繰 入 金	63,155,498,242	3.72	1.31	2.41
	繰 越 金	13,399,768,274	0.79	0.89	△ 0.10
	諸 収 入	157,285,303,328	9.25	9.88	△ 0.63
	小 計	1,095,090,268,190	64.44	63.28	1.16
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	93,322,256,000	5.49	4.97	0.52
	地方特例交付金	3,140,315,000	0.18	0.16	0.02
	地 方 交 付 税	179,697,793,000	10.57	10.57	0.00
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,233,465,000	0.07	0.08	△ 0.01
	国 庫 支 出 金	152,527,167,061	8.98	10.03	△ 1.05
	県 債	174,630,333,333	10.27	10.91	△ 0.64
	小 計	604,551,329,394	35.56	36.72	△ 1.16
合 計	1,699,641,597,584	100.00	100.00	-	

ウ 款別決算状況

(ア)第1款 県 税

調定額842,624,989,680円に対し、収入済額は825,120,765,382円、不納欠損額は1,392,343,007円、収入未済額は16,111,881,291円である。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
平成30年度	822,404,000,000 ^円	842,624,989,680 ^円	825,120,765,382 ^円	1,392,343,007 ^円	16,111,881,291 ^円	2,716,765,382 ^円
平成29年度	812,696,000,000	835,945,423,733	816,816,933,830	1,560,621,545	17,567,868,358	4,120,933,830
増減額	9,708,000,000	6,679,565,947	8,303,831,552	△ 168,278,538	△ 1,455,987,067	-

平成30年度税目別収入状況

予算現額に対する収入率は100.33パーセントであり、また、調定額に対する収入率は97.92パーセントである。

税目 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率	収入済額の前年度対比率
県 税 (A)	円 822,404,000,000	円 842,624,989,680	円 825,120,765,382	円 1,392,343,007	円 16,111,881,291	% 100.33	% 97.92	% 101.02
(1) 県民税	292,599,000,000	305,584,614,200	291,405,892,987	1,156,880,483	13,021,840,730	99.59	95.36	93.49
(2) 事業税	143,306,000,000	147,394,828,942	146,732,491,614	52,330,379	610,006,949	102.39	99.55	100.86
(3) 地方消費税	233,670,000,000	233,670,000,000	233,670,000,000	0	0	100.00	100.00	112.78
(4) 不動産取得税	18,356,000,000	19,809,472,694	19,015,946,596	47,161,419	746,364,679	103.60	95.99	105.37
(5) 県たばこ税	6,369,000,000	6,418,732,057	6,418,667,115	0	64,942	100.78	100.00	98.78
(6) ゴルフ場利用税	4,351,000,000	4,359,946,900	4,359,389,100	0	557,800	100.19	99.99	98.24
(7) 自動車取得税	8,347,000,000	8,497,138,937	8,483,282,886	56,440	13,799,611	101.63	99.84	96.17
(8) 軽油引取税	40,340,000,000	40,664,947,280	39,999,563,940	2,700,412	662,682,928	99.16	98.36	99.98
(9) 自動車税	74,990,000,000	76,150,011,470	74,960,233,944	133,213,874	1,056,563,652	99.96	98.44	100.55
(10) 鉱区税	43,000,000	41,897,500	41,897,500	0	0	97.44	100.00	100.02
(11) 狩猟税	33,000,000	33,399,700	33,399,700	0	0	101.21	100.00	99.91
(12) 旧法による税	0	0	0	0	0	-	-	-
料理飲食等消費税	0	0	0	0	0	-	-	-
特別地方消費税	0	0	0	0	0	-	-	-
自動車取得税	0	0	0	0	0	-	-	-
軽油引取税	0	0	0	0	0	-	-	-
平成29年度決算額(B)	812,696,000,000	835,945,423,733	816,816,933,830	1,560,621,545	17,567,868,358	100.51	97.71	104.47
増減額 (C) (A) - (B)	9,708,000,000	6,679,565,947	8,303,831,552	△ 168,278,538	△ 1,455,987,067	-	-	-
増減率 (C)/(B) × 100	% 1.19	% 0.80	% 1.02	% △ 10.78	% △ 8.29	-	-	-

最近5か年間の県税収入状況は次表のとおりである。

年度別県税収入状況

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入率
平成30年度	円 842,624,989,680	円 825,120,765,382	円 1,392,343,007	円 16,111,881,291	% 97.92
平成29年度	835,945,423,733	816,816,933,830	1,560,621,545	17,567,868,358	97.71
平成28年度	803,844,444,767	781,887,416,312	1,780,239,210	20,176,789,245	97.27
平成27年度	806,051,865,730	780,531,322,297	2,010,575,863	23,509,967,570	96.83
平成26年度	743,358,585,676	712,704,188,671	2,496,611,439	28,157,785,566	95.88

(イ)第2款 地方譲与税

地方法人特別税等に関する暫定措置法、地方揮発油譲与税法、石油ガス譲与税法及び航空機燃料譲与税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも93,322,256,000円である。収入済額を前年度と比べると10,361,519,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	95,322,000,000	93,322,256,000	93,322,256,000	0	0	△ 1,999,744,000
平成29年度	84,144,860,000	82,960,737,000	82,960,737,000	0	0	△ 1,184,123,000
増減額	11,177,140,000	10,361,519,000	10,361,519,000	0	0	-

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額
地方法人特別譲与税	89,596,682,000	79,233,743,000	10,362,939,000
地方揮発油譲与税	3,559,148,000	3,546,482,000	12,666,000
石油ガス譲与税	136,441,000	148,245,000	△ 11,804,000
航空機燃料譲与税	29,985,000	32,267,000	△ 2,282,000
計	93,322,256,000	82,960,737,000	10,361,519,000

(ウ)第3款 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも3,140,315,000円である。収入済額を前年度と比べると437,568,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	3,140,315,000	3,140,315,000	3,140,315,000	0	0	0
平成29年度	2,702,747,000	2,702,747,000	2,702,747,000	0	0	0
増減額	437,568,000	437,568,000	437,568,000	0	0	-

(エ)第4款 地方交付税

地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも179,697,793,000円である。収入済額を前年度と比べると3,392,499,000円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	179,721,378,000	179,697,793,000	179,697,793,000	0	0	△ 23,585,000
平成29年度	176,221,962,000	176,305,294,000	176,305,294,000	0	0	83,332,000
増減額	3,499,416,000	3,392,499,000	3,392,499,000	0	0	-

地方交付税の内訳	平成30年度	平成29年度	増 減 額
普通交付税	173,921,378,000	171,721,962,000	2,199,416,000
特別交付税	5,776,415,000	4,583,332,000	1,193,083,000
計	179,697,793,000	176,305,294,000	3,392,499,000

(オ)第5款 交通安全対策特別交付金

道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも1,233,465,000円である。収入済額を前年度と比べると79,646,000円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	円 1,220,000,000	円 1,233,465,000	円 1,233,465,000	円 0	円 0	円 13,465,000
平成29年度	1,340,000,000	1,313,111,000	1,313,111,000	0	0	△ 26,889,000
増減額	△ 120,000,000	△ 79,646,000	△ 79,646,000	0	0	-

(カ)第6款 分担金及び負担金

調定額6,115,393,597円に対し、収入済額は5,945,872,343円、不納欠損額は19,424,519円、収入未済額は150,096,735円である。前年度に比べ収入済額は758,755,617円増加し、不納欠損額は6,656,408円減少し、収入未済額は8,393,439円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	円 8,558,745,854	円 6,115,393,597	円 5,945,872,343	円 19,424,519	円 150,096,735	円 △ 2,612,873,511
平成29年度	6,952,191,107	5,354,900,949	5,187,116,726	26,080,927	141,703,296	△ 1,765,074,381
増減額	1,606,554,747	760,492,648	758,755,617	△ 6,656,408	8,393,439	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は民生費負担金19,250,728円、衛生費負担金173,791円であり、収入未済額は民生費負担金150,046,515円、衛生費負担金50,220円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民 生 費 負 担 金	円 272,612,501	円 103,315,258	円 19,250,728	円 150,046,515
衛 生 費 負 担 金	41,634,980	41,410,969	173,791	50,220
環 境 費 負 担 金	6,887,160	6,887,160	0	0
農 林 水 産 業 費 負 担 金	2,381,442,105	2,381,442,105	0	0
土 木 費 負 担 金	3,252,438,801	3,252,438,801	0	0
教 育 費 負 担 金	160,378,050	160,378,050	0	0
計	6,115,393,597	5,945,872,343	19,424,519	150,096,735

(キ)第7款 使用料及び手数料

調定額29,573,515,472円に対し、収入済額は29,171,990,402円、不納欠損額は1,090,389円、収入未済額は400,434,681円である。前年度に比べ収入済額は333,702,287円減少し、不納欠損額は193,732円増加し、収入未済額は17,314,430円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	29,246,956,000	29,573,515,472	29,171,990,402	1,090,389	400,434,681	△ 74,965,598
平成29年度	29,518,970,000	29,924,338,457	29,505,692,689	896,657	417,749,111	△ 13,277,311
増減額	△ 272,014,000	△ 350,822,985	△ 333,702,287	193,732	△ 17,314,430	-

使用料の収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は総務使用料86,859円、農林水産使用料43,800円、土木使用料959,730円であり、収入未済額は総務使用料288,797円、衛生使用料107,160円、農林水産使用料203,979円、商工使用料549,000円、土木使用料397,339,424円、教育使用料1,946,321円である。

使 用 料				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 使 用 料	482,939,971	482,564,315	86,859	288,797
民 生 使 用 料	13,552,560	13,552,560	0	0
衛 生 使 用 料	439,247,619	439,140,459	0	107,160
環 境 使 用 料	38,740,682	38,740,682	0	0
農 林 水 産 使 用 料	137,366,279	137,118,500	43,800	203,979
商 工 使 用 料	132,264,890	131,715,890	0	549,000
土 木 使 用 料	8,336,152,111	7,937,852,957	959,730	397,339,424
教 育 使 用 料	11,182,643,053	11,180,696,732	0	1,946,321
計	20,762,907,165	20,361,382,095	1,090,389	400,434,681

手数料の収入状況は次表のとおりである。

手 数 料				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総 務 手 数 料	31,420	31,420	0	0
民 生 手 数 料	16,543,800	16,543,800	0	0
衛 生 手 数 料	95,993,003	95,993,003	0	0
農 林 水 産 手 数 料	57,848,550	57,848,550	0	0
商 工 手 数 料	14,124,310	14,124,310	0	0
警 察 手 数 料	89,462,700	89,462,700	0	0
教 育 手 数 料	172,040,250	172,040,250	0	0
証 紙 収 入	8,364,564,274	8,364,564,274	0	0
計	8,810,608,307	8,810,608,307	0	0

(ク)第8款 国庫支出金

国庫負担金、国庫補助金及び委託金であり、調定額、収入済額とも152,527,167,061円である。収入済額を前年度と比べると14,852,438,392円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	179,328,303,385 ^円	152,527,167,061 ^円	152,527,167,061 ^円	0 ^円	0 ^円	△ 26,801,136,324 ^円
平成29年度	187,216,467,262	167,379,605,453	167,379,605,453	0	0	△ 19,836,861,809
増減額	△ 7,888,163,877	△ 14,852,438,392	△ 14,852,438,392	0	0	-

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額
国 庫 負 担 金	110,540,071,087 ^円	124,840,920,468 ^円	△ 14,300,849,381 ^円
国 庫 補 助 金	40,090,526,012	38,477,658,724	1,612,867,288
委 託 金	1,896,569,962	4,061,026,261	△ 2,164,456,299
計	152,527,167,061	167,379,605,453	△ 14,852,438,392

(ケ)第9款 財産収入

財産運用収入及び財産売払収入であり、調定額、収入済額とも904,007,511円である。前年度に比べ収入済額は1,850,517,914円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	863,209,000 ^円	904,007,511 ^円	904,007,511 ^円	0 ^円	0 ^円	40,798,511 ^円
平成29年度	2,623,628,000	2,754,525,425	2,754,525,425	0	0	130,897,425
増減額	△ 1,760,419,000	△ 1,850,517,914	△ 1,850,517,914	0	0	-

財 産 運 用 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
財 産 貸 付 収 入	331,086,014 ^円	331,086,014 ^円	0 ^円	0 ^円
利 子 及 び 配 当 金	43,351,272	43,351,272	0	0
計	374,437,286	374,437,286	0	0

財 産 売 払 収 入				
科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
不 動 産 売 払 収 入	94,750,806 ^円	94,750,806 ^円	0 ^円	0 ^円
物 品 売 払 収 入	70,566,865	70,566,865	0	0
生 産 物 売 払 収 入	364,252,554	364,252,554	0	0
計	529,570,225	529,570,225	0	0

(コ)第10款 寄附金

寄附金の受入れであり、調定額、収入済額とも107,062,708円である。収入済額を前年度と比べると80,271,237円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	107,446,000	107,062,708	107,062,708	0	0	△ 383,292
平成29年度	26,526,000	26,791,471	26,791,471	0	0	265,471
増減額	80,920,000	80,271,237	80,271,237	0	0	-

(サ)第11款 繰入金

特別会計繰入金及び基金繰入金であり、調定額、収入済額とも63,155,498,242円である。収入済額を前年度と比べると41,363,956,182円増加している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	68,768,363,000	63,155,498,242	63,155,498,242	0	0	△ 5,612,864,758
平成29年度	22,968,742,000	21,791,542,060	21,791,542,060	0	0	△ 1,177,199,940
増減額	45,799,621,000	41,363,956,182	41,363,956,182	0	0	-

科 目	平成30年度	平成29年度	増 減 額
特別会計繰入金	53,186,386,766	3,933,944,535	49,252,442,231
基金繰入金	9,969,111,476	17,857,597,525	△ 7,888,486,049
計	63,155,498,242	21,791,542,060	41,363,956,182

(シ)第12款 繰越金

前年度繰越事業費繰越財源充当額であり、調定額、収入済額とも13,399,768,274円である。収入済額を前年度と比べると1,442,741,385円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	13,399,769,013	13,399,768,274	13,399,768,274	0	0	△ 739
平成29年度	14,842,508,952	14,842,509,659	14,842,509,659	0	0	707
増減額	△ 1,442,739,939	△ 1,442,741,385	△ 1,442,741,385	0	0	-

(ス)第13款 諸収入

延滞金加算金及び過料、貸付金元利収入等であり、調定額159,537,111,621円に対し、収入済額は157,285,303,328円、不納欠損額は330,080,060円、収入未済額は1,921,728,233円である。前年度に比べ収入済額は7,630,113,970円減少し、不納欠損額は278,576,097円増加し、収入未済額は270,324,476円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	222,375,095,771	159,537,111,621	157,285,303,328	330,080,060	1,921,728,233	△ 65,089,792,443
平成29年度	224,875,584,000	167,158,973,970	164,915,417,298	51,503,963	2,192,052,709	△ 59,960,166,702
増減額	△ 2,500,488,229	△ 7,621,862,349	△ 7,630,113,970	278,576,097	△ 270,324,476	-

収入状況は次表のとおりで、不納欠損額は延滞金加算金及び過料18,809,965円、雑入311,270,095円であり、収入未済額は延滞金加算金及び過料156,723,255円、貸付金元利収入16,643,315円、雑入1,748,361,663円である。

科 目	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	2,158,764,743	1,983,231,523	18,809,965	156,723,255
県 預 金 利 子	725,251	725,251	0	0
貸 付 金 元 利 収 入	133,915,237,473	133,898,594,158	0	16,643,315
受 託 事 業 収 入	4,167,056	4,167,056	0	0
収 益 事 業 収 入	11,816,992,044	11,816,992,044	0	0
利 子 割 精 算 金 収 入	53,061	53,061	0	0
雑 入	11,641,171,993	9,581,540,235	311,270,095	1,748,361,663
計	159,537,111,621	157,285,303,328	330,080,060	1,921,728,233

(七)第14款 県 債

調定額、収入済額とも174,630,333,333円である。収入済額を前年度と比べると7,490,866,667円減少している。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
平成30年度	198,651,300,000	174,630,333,333	174,630,333,333	0	0	△ 24,020,966,667
平成29年度	205,263,600,000	182,121,200,000	182,121,200,000	0	0	△ 23,142,400,000
増減額	△ 6,612,300,000	△ 7,490,866,667	△ 7,490,866,667	0	0	-

(2)歳 出

平成30年度一般会計歳出決算の状況は、前年度に比べ支出済額において26,759,574,647円(1.62パーセント)増加しており、翌年度繰越額において10,675,896,946円増加(継続費通次繰越1,085,262,530円(100.00パーセント)減少、繰越明許費10,458,657,654円(27.89パーセント)増加、事故繰越し1,302,501,822円(98.55パーセント)増加、不用額において14,277,623,109円(18.72パーセント)増加している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	対 予 算 比 率				
			継続費 通次 繰越	繰越明許費	事故繰越し		支 出 済 額	継 続 費 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	不 用 額
平成30年度	円 1,823,106,881,023	円 1,681,983,029,984	円 0	円 47,959,846,621	円 2,624,185,348	円 90,539,819,070	% 92.26	% 0.00	% 2.63	% 0.14	% 4.97
平成29年度	円 1,771,393,786,321	円 1,655,223,455,337	円 1,085,262,530	円 37,501,188,967	円 1,321,683,526	円 76,262,195,961	% 93.44	% 0.06	% 2.12	% 0.07	% 4.31
対前 年度	金額 51,713,094,702	円 26,759,574,647	円 △ 1,085,262,530	円 10,458,657,654	円 1,302,501,822	円 14,277,623,109	-	-	-	-	-
比較 増減	% 2.92	% 1.62	% △ 100.00	% 27.89	% 98.55	% 18.72	ポイント △ 1.18	ポイント △ 0.06	ポイント 0.51	ポイント 0.07	ポイント 0.66

ア 支出状況

歳出決算額の款別支出状況及び構成比は、次表に示すとおりである。

予算現額に対する支出率は92.26パーセントで、前年度に比べ1.18ポイント減少しており、教育費、民生費及び公債費で決算額の50.88パーセントを占めている。

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 率	款 別 構 成 比		
				30年度	29年度	比較
議 会 費	円 2,735,667,000	円 2,662,532,363	% 97.33	% 0.16	% 0.16	ポイント 0.00
総 務 費	円 180,027,920,730	円 177,999,540,257	% 98.87	% 10.58	% 7.30	% 3.28
民 生 費	円 275,810,895,000	円 271,117,746,205	% 98.30	% 16.12	% 17.11	% △ 0.99
衛 生 費	円 65,714,911,000	円 63,750,946,279	% 97.01	% 3.79	% 4.25	% △ 0.46
環 境 費	円 5,186,124,000	円 4,650,545,297	% 89.67	% 0.28	% 0.26	% 0.02
労 働 費	円 3,007,439,000	円 2,773,039,808	% 92.21	% 0.16	% 0.17	% △ 0.01
農 林 水 産 業 費	円 58,053,551,741	円 44,527,175,530	% 76.70	% 2.65	% 2.67	% △ 0.02
商 工 費	円 203,471,044,000	円 138,746,269,618	% 68.19	% 8.25	% 8.73	% △ 0.48
土 木 費	円 144,064,720,200	円 103,072,415,425	% 71.55	% 6.13	% 6.28	% △ 0.15
警 察 費	円 150,483,246,200	円 148,096,147,715	% 98.41	% 8.80	% 8.79	% 0.01
教 育 費	円 379,468,337,000	円 375,781,650,245	% 99.03	% 22.34	% 22.62	% △ 0.28
災 害 復 旧 費	円 3,811,065,152	円 1,829,811,358	% 48.01	% 0.11	% 0.07	% 0.04
公 債 費	円 208,994,169,000	円 208,903,877,275	% 99.96	% 12.42	% 12.38	% 0.04
諸 支 出 金	円 142,127,791,000	円 138,071,332,609	% 97.15	% 8.21	% 9.21	% △ 1.00
予 備 費	円 150,000,000	円 0	% -	% 0.00	% 0.00	% 0.00
総 計	円 1,823,106,881,023	円 1,681,983,029,984	% 92.26	% 100.00	% 100.00	% -

イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、繰越明許費47,959,846,621円(対予算比率2.63パーセント)、事故繰越し2,624,185,348円(対予算比率0.14パーセント)となっている。

なお、繰越し理由の主なものは、関係機関との調整に不測の日数を要したことによるものである。

科 目	予 算 現 額	継続費通次繰越		繰越明許費		事故繰越し	
		金 額	対予算比率	金 額	対予算比率	金 額	対予算比率
議 会 費	2,735,667,000 ^円	0 ^円	0.00 [%]	0 ^円	0.00 [%]	0 ^円	0.00 [%]
総 務 費	180,027,920,730	0	0.00	233,213,000	0.13	2,245,000	0.00
民 生 費	275,810,895,000	0	0.00	1,058,581,056	0.38	59,716,000	0.02
衛 生 費	65,714,911,000	0	0.00	104,969,920	0.16	0	0.00
環 境 費	5,186,124,000	0	0.00	99,788,000	1.92	0	0.00
労 働 費	3,007,439,000	0	0.00	1,944,000	0.06	0	0.00
農 林 水 産 業 費	58,053,551,741	0	0.00	10,857,702,359	18.70	851,187,560	1.47
商 工 費	203,471,044,000	0	0.00	8,000,000	0.00	0	0.00
土 木 費	144,064,720,200	0	0.00	34,234,059,274	23.76	1,493,867,153	1.04
警 察 費	150,483,246,200	0	0.00	359,793,160	0.24	0	0.00
教 育 費	379,468,337,000	0	0.00	480,598,332	0.13	0	0.00
災 害 復 旧 費	3,811,065,152	0	0.00	499,020,520	13.09	217,169,635	5.70
公 債 費	208,994,169,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	142,127,791,000	0	0.00	22,177,000	0.02	0	0.00
予 備 費	150,000,000	0	0.00	0	0.00	0	0.00
総 計	1,823,106,881,023	0	0.00	47,959,846,621	2.63	2,624,185,348	0.14

ウ 不用額

不用額は、次表のとおりで、90,539,819,070円(対予算比率4.97パーセント)となっている。

科 目	予 算 現 額	不 用 額	対 予 算 比 率
議 会 費	2,735,667,000 ^円	73,134,637 ^円	2.67 [%]
総 務 費	180,027,920,730	1,792,922,473	1.00
民 生 費	275,810,895,000	3,574,851,739	1.30
衛 生 費	65,714,911,000	1,858,994,801	2.83
環 境 費	5,186,124,000	435,790,703	8.40
労 働 費	3,007,439,000	232,455,192	7.73
農 林 水 産 業 費	58,053,551,741	1,817,486,292	3.13
商 工 費	203,471,044,000	64,716,774,382	31.81
土 木 費	144,064,720,200	5,264,378,348	3.65
警 察 費	150,483,246,200	2,027,305,325	1.35
教 育 費	379,468,337,000	3,206,088,423	0.84
災 害 復 旧 費	3,811,065,152	1,265,063,639	33.19
公 債 費	208,994,169,000	90,291,725	0.04
諸 支 出 金	142,127,791,000	4,034,281,391	2.84
予 備 費	150,000,000	150,000,000	100.00
総 計	1,823,106,881,023	90,539,819,070	4.97

工 款別決算状況

(ア)第1款 議会費

予算現額2,735,667,000円に対し、支出済額2,662,532,363円で、その内訳(目)は、議会費1,951,162,560円、事務局費711,369,803円であり、前年度に比べ10,100,304円減少している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	2,735,667,000	2,662,532,363	0	73,134,637
平成29年度	2,764,315,000	2,672,632,667	0	91,682,333
増 減 額	△ 28,648,000	△ 10,100,304	0	△ 18,547,696

(イ)第2款 総務費

予算現額180,027,920,730円に対し、支出済額177,999,540,257円で、その主なもの(項)は、総務管理費140,261,356,397円、徴税費17,335,362,466円、企画費8,538,689,706円であり、前年度に比べ57,151,244,175円増加している。

翌年度繰越額は235,458,000円で、前年度に比べ1,030,684,730円減少している。

このうち繰越明許費は233,213,000円で、その主なもの(目)は、水政費148,398,000円、県議会議員選挙費26,536,000円であり、その理由は、事業計画の変更に伴い、事業が年度内に完了することが困難となったことなどによるものである。

事故繰越しは消防指導費2,245,000円であり、その理由は、消防防災施設の工事に係る隣地所有者との交渉に時間を要したことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	180,027,920,730	177,999,540,257	235,458,000	1,792,922,473
平成29年度	123,816,653,599	120,848,296,082	1,266,142,730	1,702,214,787
増 減 額	56,211,267,131	57,151,244,175	△ 1,030,684,730	90,707,686

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
財政管理費	50,788,184,029	賦課徴収費	3,192,994,229
庁舎等建設費	10,295,779,212	衆議院議員選挙費	2,302,877,274
消防指導費	3,628,529,658	地域振興事務所費	1,739,758,293
県議会議員選挙費	498,382,141	防災総務費	1,071,482,802

(ウ)第3款 民生費

予算現額275,810,895,000円に対し、支出済額271,117,746,205円で、その主なもの(項)は、社会福祉費211,073,592,859円、児童福祉費54,140,545,383円、生活保護費5,608,493,327円であり、前年度に比べ12,126,087,933円減少している。

翌年度繰越額は、1,118,297,056円で、前年度に比べ190,549,056円増加している。

このうち繰越明許費は1,058,581,056円で、その主なもの(目)は、児童措置費707,637,000円、障害者福祉費191,137,000円、老人福祉費133,511,000円であり、その理由は、地盤調査により埋設物が見付かり追加工事が発生したことなどによるものである。

事故繰越しは、59,716,000円で、その内訳(目)は、障害者福祉費52,550,000円、児童措置費7,166,000円であり、その理由は、工事資材の盗難により、工事に不測の日数を要したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	275,810,895,000	271,117,746,205	1,118,297,056	3,574,851,739
平成29年度	287,547,457,000	283,243,834,138	927,748,000	3,375,874,862
増 減 額	△ 11,736,562,000	△ 12,126,087,933	190,549,056	198,976,877

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
児 童 措 置 費	3,489,683,015 ^円	国 民 健 康 保 険 指 導 費	14,971,540,956 ^円
老 人 福 祉 費	1,717,346,902	社 会 福 祉 総 務 費	3,752,000,990
障 害 者 福 祉 費	1,571,167,417	災 害 救 助 対 策 諸 費	139,422,881

(工)第4款 衛生費

予算現額65,714,911,000円に対し、支出済額63,750,946,279円で、その主なもの(項)は、公衆衛生費34,662,681,551円、医薬費28,155,679,744円であり、前年度に比べ6,630,699,729円減少している。

翌年度繰越額は、104,969,920円で、前年度に比べ273,832,080円減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、医務費36,400,000円、保健師等指導管理費36,040,000円であり、その理由は、適正工期の確保のためなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 3 0 年 度	65,714,911,000 ^円	63,750,946,279 ^円	104,969,920 ^円	1,858,994,801 ^円
平 成 2 9 年 度	72,356,980,000	70,381,646,008	378,802,000	1,596,531,992
増 減 額	△ 6,642,069,000	△ 6,630,699,729	△ 273,832,080	262,462,809

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
精 神 保 健 福 祉 費	232,304,626 ^円	衛 生 研 究 所 費	5,096,763,263 ^円
保 健 所 費	74,671,730	成 人 病 対 策 費	771,329,592

(オ)第5款 環境費

予算現額5,186,124,000円に対し、支出済額4,650,545,297円で、その主なもの(目)は、環境総務費2,461,125,819円、自然保護費842,564,609円、水質保全費537,746,479円、大気保全費335,727,375円であり、前年度に比べ341,956,619円増加している。

翌年度繰越額は、99,788,000円で、前年度に比べ99,788,000円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その内訳(目)は、廃棄物対策費49,000,000円、自然保護費35,200,000円、環境研究センター費15,588,000円であり、その理由は、地元・関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
平 成 3 0 年 度	5,186,124,000 ^円	4,650,545,297 ^円	99,788,000 ^円	435,790,703 ^円
平 成 2 9 年 度	4,728,209,000	4,308,588,678	0	419,620,322
増 減 額	457,915,000	341,956,619	99,788,000	16,170,381

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
自 然 保 護 費	150,234,171 ^円	大 気 保 全 費	1,045,824 ^円
環 境 総 務 費	92,524,302	—	—

(カ)第6款 労働費

予算現額3,007,439,000円に対し、支出済額2,773,039,808円で、その主なもの(項)は、職業訓練費1,232,974,767円、労政費989,163,613円、労働力対策費401,256,309円であり、前年度に比べ15,421,241円減少している。

翌年度繰越額は、1,944,000円で、前年度に比べ1,944,000円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、職業訓練校費1,944,000円であり、その理由は、適正な工期の確保のためである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	3,007,439,000 ^円	2,773,039,808 ^円	1,944,000 ^円	232,455,192 ^円
平成29年度	3,004,679,000	2,788,461,049	0	216,217,951
増減額	2,760,000	△15,421,241	1,944,000	16,237,241

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
職業訓練総務費	12,186,143 ^円	職業訓練校費	11,484,411 ^円
事務局費	874,994	雇用対策費	10,908,964

(キ)第7款 農林水産業費

予算現額58,053,551,741円に対し、支出済額44,527,175,530円で、その主なもの(項)は、農地費18,050,684,164円、農業費16,138,622,968円、水産業費6,701,533,126円であり、前年度に比べ351,649,183円増加している。

翌年度繰越額は、11,708,889,919円で、前年度に比べ4,104,024,178円増加している。

このうち繰越明許費は10,857,702,359円で、その主なもの(目)は、漁港建設費3,794,239,864円、経営体育成基盤整備事業費2,025,802,653円、園芸果樹農業振興費1,134,924,000円であり、その理由は、地元調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは851,187,560円で、その主なもの(目)は、農業構造改善対策費634,798,000円、林道費66,139,320円、経営体育成基盤整備事業費49,475,200円であり、その理由は、埋蔵文化財調査に当初の想定を超える日数を要したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	58,053,551,741 ^円	44,527,175,530 ^円	11,708,889,919 ^円	1,817,486,292 ^円
平成29年度	53,741,665,155	44,175,526,347	7,604,865,741	1,961,273,067
増減額	4,311,886,586	351,649,183	4,104,024,178	△143,786,775

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
園芸果樹農業振興費	871,465,618 ^円	水産業振興費	590,352,740 ^円
農地防災事業費	770,686,244	農業構造改善対策費	524,789,828
農林総合研究センター費	585,193,313	経営体育成基盤整備事業費	460,245,467
農村整備事業費	343,037,876	用排水改良事業費	265,330,872

(ク)第8款 商工費

予算現額203,471,044,000円に対し、支出済額138,746,269,618円で、その主なもの(項)は、工鉦業費130,409,617,574円、商業費7,602,754,200円であり、前年度に比べ5,826,894,565円減少している。

翌年度繰越額は、8,000,000円で、前年度に比べ22,000,000円減少している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その内訳(目)は、観光費7,000,000円、計量検定費1,000,000円であり、その理由は、看板改修の工法変更による工期の増などによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	203,471,044,000 ^円	138,746,269,618 ^円	8,000,000 ^円	64,716,774,382 ^円
平成29年度	203,188,093,000	144,573,164,183	30,000,000	58,584,928,817
増減額	282,951,000	△ 5,826,894,565	△ 22,000,000	6,131,845,565

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
開発関連費	198,232,287 ^円	中小企業振興費	6,167,418,437 ^円
産業支援技術研究所費	97,535,779	商業総務費	22,572,445
商業振興費	40,309,445	銃砲火薬ガス等取締費	2,097,676

(ケ)第9款 土木費

予算現額144,064,720,200円に対し、支出済額103,072,415,425円で、その主なもの(項)は、道路橋りょう費45,956,339,012円、河川海岸費20,601,588,086円、都市計画費15,392,217,962円であり、前年度に比べ807,185,970円減少している。

翌年度繰越額は、35,727,926,427円で、前年度に比べ8,479,070,227円増加している。

このうち繰越明許費は34,234,059,274円で、その主なもの(目)は、道路新設改良費8,012,293,922円、河川改良費7,794,393,639円、海岸保全費4,221,948,216円であり、その理由は、関係機関との調整に不測の日数を要したことなどによるものである。

事故繰越しは1,493,867,153円で、その主なもの(目)は、河川改良費634,596,634円、道路新設改良費412,930,000円、海岸保全費142,950,000円であり、その理由は、隣接工事の遅延に伴う本工事の遅延などによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	144,064,720,200 ^円	103,072,415,425 ^円	35,727,926,427 ^円	5,264,378,348 ^円
平成29年度	134,207,639,998	103,879,601,395	27,248,856,200	3,079,182,403
増減額	9,857,080,202	△ 807,185,970	8,479,070,227	2,185,195,945

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
道路維持費	2,821,818,971 ^円	海岸保全費	4,029,920,215 ^円
河川改良費	1,299,252,403	道路新設改良費	2,582,564,787
街路事業費	1,246,484,881	下水道事業費	1,065,798,775
橋りょう維持費	1,094,185,788	橋りょう新設改良費	320,005,572
公園費	857,123,289	港湾建設費	270,573,456

(コ)第10款 警察費

予算現額150,483,246,200円に対し、支出済額148,096,147,715円で、その内訳(項)は、警察管理費126,778,520,714円、空港警備隊費13,070,930,216円、警察活動費8,246,696,785円であり、前年度に比べ2,581,587,695円増加している。

翌年度繰越額は、359,793,160円で、前年度に比べ114,319,960円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、警察施設費359,793,160円であり、その理由は、入札不調及び仮庁舎の建設に伴う許可申請に不測の期間を要したことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	150,483,246,200 ^円	148,096,147,715 ^円	359,793,160 ^円	2,027,305,325 ^円
平成29年度	147,121,398,000	145,514,560,020	245,473,200	1,361,364,780
増減額	3,361,848,200	2,581,587,695	114,319,960	665,940,545

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
警察施設費	1,051,246,419 ^円	空港警備隊費	247,685,701 ^円
交通安全施設費	889,788,024	警察本部費	53,249,777
装 備 費	655,418,115	恩給及び退職年金費	8,166,293

(サ)第11款 教育費

予算現額379,468,337,000円に対し、支出済額375,781,650,245円で、その主なもの(項)は、小学校費126,222,618,349円、高等学校費82,061,715,042円、中学校費74,184,112,538円であり、前年度に比べ1,461,182,623円増加している。

翌年度繰越額は、480,598,332円で、前年度に比べ305,524,332円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、その主なもの(目)は、学校建設費333,588,148円、特別支援学校管理費69,862,800円、体育施設費69,847,384円であり、その理由は、県有施設におけるブロック塀等の撤去・改修等の安全対策を行うに当たり、適正な工期を設定するためなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	379,468,337,000 ^円	375,781,650,245 ^円	480,598,332 ^円	3,206,088,423 ^円
平成29年度	377,140,131,280	374,320,467,622	175,074,000	2,644,589,658
増減額	2,328,205,720	1,461,182,623	305,524,332	561,498,765

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
事務局費	1,580,383,314 ^円	高等学校総務費	1,195,076,349 ^円
学校建設費(高等学校費)	831,704,109	教職員費(中学校費)	904,457,771
教育指導費	491,934,672	教職員費(小学校費)	345,467,084
特別支援学校総務費	456,094,587	教職員人事費	197,463,679

(シ)第12款 災害復旧費

予算現額3,811,065,152円に対し、支出済額1,829,811,358円で、その内訳(項)は、土木施設災害復旧費1,590,881,558円、農林水産施設災害復旧費238,929,800円であり、前年度に比べ636,824,321円増加している。

翌年度繰越額は、716,190,155円で、前年度に比べ1,314,982,997円減少している。

このうち繰越明許費は499,020,520円で、その内訳(目)は、河川海岸災害復旧費479,656,000円、漁港災害復旧費12,974,520円、林業災害復旧費6,390,000円であり、その理由は、関係機関との調整に期間を要したこと等により、年度内の完了が困難になったことなどによるものである。

事故繰越しは217,169,635円で、その内訳(目)は、河川海岸災害復旧費213,185,435円、林業災害復旧費3,984,200円であり、その理由は、クラックの発生や気象条件による工事の遅れ等により、年度内の完了が困難になったことなどによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	3,811,065,152 ^円	1,829,811,358 ^円	716,190,155 ^円	1,265,063,639 ^円
平成29年度	3,981,143,289	1,192,987,037	2,031,173,152	756,983,100
増減額	△170,078,137	636,824,321	△1,314,982,997	508,080,539

支出済額の増減の主なもの(目)は、次表のとおりである。

科 目	増加額	科 目	減少額
河川海岸災害復旧費	565,458,005 ^円	漁港災害復旧費	53,939,254 ^円
林業災害復旧費	50,421,980	耕地災害復旧費	9,418,610

(ス)第13款 公債費

予算現額208,994,169,000円に対し、支出済額208,903,877,275円で、その主なもの(目)は、繰出金150,420,183,518円、元金53,382,329,199円、利子4,608,420,854円であり、前年度に比べ4,025,473,848円増加している。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	208,994,169,000 ^円	208,903,877,275 ^円	0 ^円	90,291,725 ^円
平成29年度	204,955,046,000	204,878,403,427	0	76,642,573
増減額	4,039,123,000	4,025,473,848	0	13,649,152

(セ)第14款 諸支出金

予算現額142,127,791,000円に対し、支出済額138,071,332,609円で、その主なもの(項)は、地方消費税交付金111,537,341,000円、自動車取得税交付金5,689,392,508円、軽油引取税交付金5,261,811,744円であり、前年度に比べ14,373,954,075円減少している。

翌年度繰越額は、22,177,000円で、前年度に比べ22,177,000円増加している。

翌年度繰越額は繰越明許費で、文化会館整備費22,177,000円であり、その理由は、入札不調及び広報検討に時間を要したことによるものである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	142,127,791,000 ^円	138,071,332,609 ^円	22,177,000 ^円	4,034,281,391 ^円
平成29年度	152,767,645,000	152,445,286,684	0	322,358,316
増減額	△10,639,854,000	△14,373,954,075	22,177,000	3,711,923,075

(ソ)第15款 予備費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平成30年度	150,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	150,000,000 ^円
平成29年度	72,731,000	0	0	72,731,000
増減額	77,269,000	0	0	77,269,000

3 特別会計

特別会計は、財政調整基金ほか18会計である。

特別会計の歳入歳出決算合計額は、前年度に比べ収入済額において676,371,249,791円、支出済額において659,443,795,327円、歳入歳出差引額において16,927,454,464円それぞれ増加している。

	予算現額	収入済額	支出済額	翌年度繰越額	歳入歳出差引額
平成30年度	1,689,077,097,755	1,689,558,493,549	1,655,489,242,656	12,995,967,763	34,069,250,893
平成29年度	1,013,498,148,021	1,013,187,243,758	996,045,447,329	11,609,309,755	17,141,796,429
増減額	675,578,949,734	676,371,249,791	659,443,795,327	1,386,658,008	16,927,454,464

(1) 財政調整基金

予算現額7,412,000,000円に対し、収入済額、支出済額とも7,407,241,377円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも398,317,306円増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金3,900,000,000円、一般会計繰入金3,500,000,000円で、支出済額の内訳は、財政調整基金積立金3,507,241,377円、一般会計繰出金3,900,000,000円で、不用額は、財政調整基金積立金4,758,623円である。

区分	予算現額	歳入				予算現額と収入済額の比較	歳出			歳入歳出差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	
平成30年度	7,412,000,000	7,407,241,377	7,407,241,377	0	0	△ 4,758,623	7,407,241,377	0	4,758,623	0
平成29年度	7,012,712,000	7,008,924,071	7,008,924,071	0	0	△ 3,787,929	7,008,924,071	0	3,787,929	0
増減額	399,288,000	398,317,306	398,317,306	0	0	-	398,317,306	0	970,694	0

(2) 県債管理事業

予算現額439,242,106,000円に対し、収入済額、支出済額とも439,209,854,000円であり、前年度に比べ収入済額、支出済額とも68,284,443,653円増加している。

収入済額の主なものは、特別勘定収入の一般会計借換債178,207,000,000円、一般会計繰入金150,420,183,518円で、支出済額の主なものは、特別勘定の公債費の元金408,146,629,666円で、不用額の主なものは、特別勘定の公債費の利子23,688,869円である。

区分	予算現額	歳入				予算現額と収入済額の比較	歳出			歳入歳出差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		支出済額	翌年度繰越額	不用額	
平成30年度	439,242,106,000	439,209,854,000	439,209,854,000	0	0	△ 32,252,000	439,209,854,000	0	32,252,000	0
平成29年度	370,952,616,000	370,925,410,347	370,925,410,347	0	0	△ 27,205,653	370,925,410,347	0	27,205,653	0
増減額	68,289,490,000	68,284,443,653	68,284,443,653	0	0	-	68,284,443,653	0	5,046,347	0

(3) 地方消費税清算

予算現額612,408,000,000円に対し、収入済額は606,027,410,748円、支出済額は605,494,423,027円であり、前年度に比べ収入済額において49,155,356,921円、支出済額において56,544,287,127円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、地方消費税の貨物割297,967,750,780円、地方消費税清算金204,899,005,420円、地方消費税の譲渡割95,238,736,621円で、支出済額の内訳は、地方消費税徴収取扱費負担金1,376,264,607円、地方消費税清算金370,448,158,420円、一般会計繰出金233,670,000,000円で、不用額の主なものは、地方消費税清算金6,884,841,580円であり、歳入歳出差引額は532,987,721円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
平成30 年度	612,408,000,000	606,027,410,748	606,027,410,748	0	0	△ 6,380,589,252	605,494,423,027	0	6,913,576,973	532,987,721
平成29 年度	548,951,000,000	556,872,053,827	556,872,053,827	0	0	7,921,053,827	548,950,135,900	0	864,100	7,921,917,927
増減額	63,457,000,000	49,155,356,921	49,155,356,921	0	0	-	56,544,287,127	0	6,912,712,873	△ 7,388,930,206

(4) 自動車税証紙

予算現額11,184,000,000円に対し、収入済額は11,081,261,390円、支出済額は10,705,342,700円であり、前年度に比べ収入済額において999,752,500円、支出済額において1,116,072,700円それぞれ減少している。

収入済額の内訳は、県税10,821,662,900円、繰越金259,598,490円で、支出済額は、一般会計繰出金10,705,342,700円で、不用額は、一般会計繰出金478,657,300円であり、歳入歳出差引額は375,918,690円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
平成30 年度	11,184,000,000	11,081,261,390	11,081,261,390	0	0	△ 102,738,610	10,705,342,700	0	478,657,300	375,918,690
平成29 年度	12,499,000,000	12,081,013,890	12,081,013,890	0	0	△ 417,986,110	11,821,415,400	0	677,584,600	259,598,490
増減額	△ 1,315,000,000	△ 999,752,500	△ 999,752,500	0	0	-	△ 1,116,072,700	0	△ 198,927,300	116,320,200

(5) 市町村振興資金

予算現額3,638,202,000円に対し、収入済額は3,638,202,454円、支出済額は1,474,300,000円であり、前年度に比べ収入済額において242,291,428円、支出済額において314,200,000円それぞれ増加している。

収入済額の内訳は、雑入1,402,391,428円、繰越金2,235,811,026円で、支出済額の内訳は、一般事業貸付費723,900,000円、特別事業貸付費750,400,000円で、不用額の内訳は、一般事業貸付費776,100,000円、特別事業貸付費1,387,802,000円であり、歳入歳出差引額は2,163,902,454円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
平成30年度	円 3,638,202,000	円 3,638,202,454	円 3,638,202,454	円 0	円 0	円 454	円 1,474,300,000	円 0	円 2,163,902,000	円 2,163,902,454
平成29年度	円 3,395,911,000	円 3,395,911,026	円 3,395,911,026	円 0	円 0	円 26	円 1,160,100,000	円 0	円 2,235,811,000	円 2,235,811,026
増減額	円 242,291,000	円 242,291,428	円 242,291,428	円 0	円 0	円 -	円 314,200,000	円 0	円 △ 71,909,000	円 △ 71,908,572

(6) 母子父子寡婦福祉資金

予算現額326,974,000円に対し、収入済額は358,779,502円、支出済額は267,027,270円であり、前年度に比べ収入済額において190,500,009円、支出済額において225,573,380円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、母子福祉資金元利収入211,157,177円、繰越金56,678,861円で、支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付費249,667,870円で、不用額の主なものは、母子福祉資金貸付費40,401,130円、寡婦福祉資金貸付費14,807,000円であり、歳入歳出差引額は91,752,232円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
平成30年度	円 326,974,000	円 695,770,843	円 358,779,502	円 1,918,791	円 335,072,550	円 31,805,502	円 267,027,270	円 0	円 59,946,730	円 91,752,232
平成29年度	円 519,904,000	円 895,806,545	円 549,279,511	円 151,216	円 346,375,818	円 29,375,511	円 492,600,650	円 0	円 27,303,350	円 56,678,861
増減額	円 △ 192,930,000	円 △ 200,035,702	円 △ 190,500,009	円 1,767,575	円 △ 11,303,268	円 -	円 △ 225,573,380	円 0	円 32,643,380	円 35,073,371

(7) 心身障害者扶養年金事業

予算現額757,354,000円に対し、収入済額は743,567,800円、支出済額は743,470,800円であり、前年度に比べ収入済額において3,735,554円、支出済額において3,688,554円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、年金収入409,220,000円、一般会計繰入金139,049,484円で、支出済額は、心身障害者扶養年金事業費743,470,800円で、不用額は、心身障害者扶養年金事業費13,883,200円であり、歳入歳出差引額は97,000円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成30 年度	円 757,354,000	円 743,567,800	円 743,567,800	円 0	円 0	円 △ 13,786,200	円 743,470,800	円 0	円 13,883,200	円 97,000
平成29 年度	円 746,467,000	円 739,832,246	円 739,832,246	円 0	円 0	円 △ 6,634,754	円 739,782,246	円 0	円 6,684,754	円 50,000
増減額	円 10,887,000	円 3,735,554	円 3,735,554	円 0	円 0	円 -	円 3,688,554	円 0	円 7,198,446	円 47,000

(8) 日本コンベンションセンター国際展示場事業

予算現額5,499,980,000円に対し、収入済額は6,127,937,894円、支出済額は5,452,547,010円であり、前年度に比べ収入済額において252,203,094円、支出済額において562,111,218円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場使用料5,469,690,490円、繰越金365,482,760円で、支出済額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費3,918,709,223円、公債費の元金1,470,954,000円で、不用額の主なものは、日本コンベンションセンター国際展示場事業費47,381,777円であり、歳入歳出差引額は675,390,884円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成30 年度	円 5,499,980,000	円 6,129,973,008	円 6,127,937,894	円 0	円 2,035,114	円 627,957,894	円 5,452,547,010	円 0	円 47,432,990	円 675,390,884
平成29 年度	円 6,110,316,000	円 6,382,456,416	円 6,380,140,988	円 280,314	円 2,035,114	円 269,824,988	円 6,014,658,228	円 0	円 95,657,772	円 365,482,760
増減額	円 △ 610,336,000	円 △ 252,483,408	円 △ 252,203,094	円 △ 280,314	円 0	円 -	円 △ 562,111,218	円 0	円 △ 48,224,782	円 309,908,124

(9) 小規模企業者等設備導入資金

予算現額1,001,377,000円に対し、収入済額は1,281,750,822円、支出済額は958,239,813円であり、前年度に比べ収入済額において481,888,003円、支出済額において395,914,627円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、雑入856,812,173円、繰越金409,484,385円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金350,839,869円、小規模企業者等設備導入資金貸付費171,826,453円(うち償還金、利子及び割引料151,554,661円)で、不用額の主なものは、小規模企業者等設備導入資金貸付費25,605,547円(うち役務費18,868,000円)であり、歳入歳出差引額は323,511,009円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成30 年 度	1,001,377,000	1,309,389,715	1,281,750,822	0	27,638,893	280,373,822	958,239,813	0	43,137,187	323,511,009
平成29 年 度	1,360,816,000	1,871,859,662	1,763,638,825	800,000	107,420,837	402,822,825	1,354,154,440	0	6,661,560	409,484,385
増 減 額	△ 359,439,000	△ 562,469,947	△ 481,888,003	△ 800,000	△ 79,781,944	-	△ 395,914,627	0	36,475,627	△ 85,973,376

(10) 工業団地整備事業

予算現額6,097,795,000円に対し、収入済額は11,421,482,727円、支出済額は6,082,581,507円であり、前年度に比べ収入済額において9,739,179,981円、支出済額において4,400,278,761円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、不動産売払収入11,421,450,000円で、支出済額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の公債費3,403,211,498円、茂原にいほる工業団地整備事業費の公債費2,568,357,577円で、不用額の主なものは、袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費の工業団地整備事業費12,127,630円であり、歳入歳出差引額は5,338,901,220円となっている。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成30 年 度	6,097,795,000	11,421,482,727	11,421,482,727	0	0	5,323,687,727	6,082,581,507	0	15,213,493	5,338,901,220
平成29 年 度	1,833,896,480	1,682,302,746	1,682,302,746	0	0	△ 151,593,734	1,682,302,746	0	151,593,734	0
増 減 額	4,263,898,520	9,739,179,981	9,739,179,981	0	0	-	4,400,278,761	0	△ 136,380,241	5,338,901,220

(11) 就農支援資金

予算現額132,620,000円に対し、収入済額は131,464,688円、支出済額は30,658,158円であり、前年度に比べ収入済額において3,526,643円増加し、支出済額において2,542,489円減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金94,736,634円、貸付金元利収入36,077,371円で、支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金の公債費19,422,000円、就農支援資金貸付金9,711,000円で、不用額の主なものは、就農支援資金貸付金100,131,000円であり、歳入歳出差引額は100,806,530円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 較	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成30 年度	円 132,620,000	円 217,589,639	円 131,464,688	円 4,174,000	円 81,950,951	円 △ 1,155,312	円 30,658,158	円 0	円 101,961,842	円 100,806,530
平成29 年度	円 129,610,000	円 215,368,020	円 127,938,045	円 0	円 87,429,975	円 △ 1,671,955	円 33,200,647	円 0	円 96,409,353	円 94,737,398
増減額	円 3,010,000	円 2,221,619	円 3,526,643	円 4,174,000	円 △ 5,479,024	円 -	円 △ 2,542,489	円 0	円 5,552,489	円 6,069,132

(12) 営林事業

予算現額289,855,680円に対し、収入済額は293,814,819円、支出済額は280,561,425円であり、前年度に比べ収入済額において32,043,325円、支出済額において36,396,119円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金201,441,000円、農林水産業費国庫負担金28,822,914円で、支出済額の内訳は、県有林事業費220,128,878円、県行造林費60,432,547円で、不用額の主なものは、県有林事業費7,233,802円であり、歳入歳出差引額は13,253,394円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
平成30 年度	円 289,855,680	円 293,814,819	円 293,814,819	円 0	円 0	円 3,959,139	円 280,561,425	円 0	円 9,294,255	円 13,253,394
平成29 年度	円 261,929,000	円 261,771,494	円 261,771,494	円 0	円 0	円 △ 157,506	円 244,165,306	円 12,335,680	円 5,428,014	円 17,606,188
増減額	円 27,926,680	円 32,043,325	円 32,043,325	円 0	円 0	円 -	円 36,396,119	円 △ 12,335,680	円 3,866,241	円 △ 4,352,794

(13) 林業・木材産業改善資金

予算現額118,203,000円に対し、収入済額は117,548,894円、支出済額は53,670円であり、前年度に比べ収入済額において4,239,597円増加し、支出済額において7,086円減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金113,235,713円、貸付金元利収入4,243,000円で、支出済額は、取扱事務費53,670円で、不用額の主なものは、林業・木材産業改善資金貸付金117,443,000円であり、歳入歳出差引額は117,495,224円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
平成30年度	118,203,000	160,528,145	117,548,894	0	42,979,251	△ 654,106	53,670	0	118,149,330	117,495,224
平成29年度	113,967,000	156,365,548	113,309,297	0	43,056,251	△ 657,703	60,756	0	113,906,244	113,248,541
増減額	4,236,000	4,162,597	4,239,597	0	△ 77,000	-	△ 7,086	0	4,243,086	4,246,683

(14) 沿岸漁業改善資金

予算現額463,708,000円に対し、収入済額は461,263,359円、支出済額は15,294,412円であり、前年度に比べ収入済額において58,556,685円、支出済額において76,800,746円それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、貸付金勘定収入の繰越金427,723,000円、貸付金元利収入33,180,000円で、支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金14,950,000円で、不用額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金447,443,000円であり、歳入歳出差引額は445,968,947円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
平成30年度	463,708,000	464,243,359	461,263,359	0	2,980,000	△ 2,444,641	15,294,412	0	448,413,588	445,968,947
平成29年度	518,726,000	519,820,044	519,820,044	0	0	1,094,044	92,095,158	0	426,630,842	427,724,886
増減額	△ 55,018,000	△ 55,576,685	△ 58,556,685	0	2,980,000	-	△ 76,800,746	0	21,782,746	18,244,061

(15) 流域下水道事業

予算現額38,405,063,160円に対し、収入済額は33,879,370,889円、支出済額は30,713,406,969円であり、前年度に比べ収入済額において1,523,110,449円、支出済額において676,207,228円それぞれ増加している。

収入済額及び支出済額の内訳は次表のとおりであり、不用額の主なものは、印旛沼流域下水道事業費の管理費585,315,125円、江戸川流域下水道事業費の管理費413,610,723円であり、歳入歳出差引額は3,165,963,920円となっている。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は6,174,688,860円で、その主なものは、江戸川流域下水道事業費の建設費4,315,897,620円であり、その理由は、工事の実施設計において機器仕様の決定に不測の時間を要したことなどによるものである。

事故繰越しは、江戸川流域下水道事業費の建設費76,866,000円であり、その理由は、隣接地の工事遅延による搬入路の使用開始が遅れたためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成30 年 度	円 38,405,063,160	円 33,879,370,889	円 33,879,370,889	円 0	円 0	円 △ 4,525,692,271	円 30,713,406,969	円 6,251,554,860	円 1,440,101,331	円 3,165,963,920
平成29 年 度	円 36,107,538,174	円 32,356,260,440	円 32,356,260,440	円 0	円 0	円 △ 3,751,277,734	円 30,037,199,741	円 4,931,690,160	円 1,138,648,273	円 2,319,060,699
増 減 額	円 2,297,524,986	円 1,523,110,449	円 1,523,110,449	円 0	円 0	円 -	円 676,207,228	円 1,319,864,700	円 301,453,058	円 846,903,221

区 分	収入済額					支出済額		
	流域下水道 事業費負担金	流域下水道 事業費国庫 負担金	一般会計繰入金	県債（土木債）	その他	建設費	管理費	公債費
印旛沼流域下水道事業	円	円	円	円	円	円 1,456,564,021	円 7,061,714,875	円 1,607,296,711
手賀沼流域下水道事業	円 21,721,490,529	円 5,095,416,443	円 2,075,933,000	円 2,282,100,000	円 2,704,430,917	円 957,048,212	円 3,775,800,018	円 1,071,193,197
江戸川流域下水道事業						円 7,066,660,631	円 6,074,259,277	円 1,642,870,027
計			円 33,879,370,889			円 9,480,272,864	円 16,911,774,170	円 4,321,359,935

(16) 港湾整備事業

予算現額2,200,603,584円に対し、収入済額は3,476,924,931円、支出済額は1,948,887,987円であり、前年度に比べ収入済額において451,073,509円、支出済額において307,597,363円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、繰越金1,384,560,798円、県債の土木債919,900,000円で、支出済額の主なものは、港湾施設整備費920,239,540円、港湾施設運営費604,556,773円で、不用額の主なものは、港湾施設運営費104,979,227円であり、歳入歳出差引額は1,528,036,944円となっている。

翌年度繰越額は、港湾施設整備費に係る繰越明許費76,454,000円であり、その理由は、入札不調のためである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成30年度	2,200,603,584	3,476,924,931	3,476,924,931	0	0	1,276,321,347	1,948,887,987	76,454,000	175,261,597	1,528,036,944
平成29年度	2,083,551,000	3,025,851,422	3,025,851,422	0	0	942,300,422	1,641,290,624	280,472,584	161,787,792	1,384,560,798
増減額	117,052,584	451,073,509	451,073,509	0	0	-	307,597,363	△ 204,018,584	13,473,805	143,476,146

(17) 土地区画整理事業

予算現額23,223,230,331円に対し、収入済額は25,294,572,097円、支出済額は15,710,012,602円であり、前年度に比べ収入済額において10,753,271,152円、支出済額において2,361,886,533円それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、雑入12,300,851,119円、県債の土木債4,160,300,000円で、支出済額の内訳は、金田西地区土地区画整理事業費2,383,158,981円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費4,447,329,954円、柏北部中央地区土地区画整理事業費5,515,898,674円、木地区土地区画整理事業費3,363,624,993円で、不用額の主なものは、運動公園周辺地区土地区画整理事業費678,205,921円、柏北部中央地区土地区画整理事業費80,017,665円であり、歳入歳出差引額は9,584,559,495円である。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費は6,503,867,490円で、その主なものは、柏北部中央地区土地区画整理事業費2,603,620,170円、運動公園周辺地区土地区画整理事業費2,356,299,712円であり、その理由は、補償交渉の遅延などによるものである。

事故繰越しは164,091,413円で、その主なものは、木地区土地区画整理事業費85,511,413円であり、その理由は、補償交渉の遅延などによるものである。

区 分	予 算 現 額	歳 入					歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 較 比	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
平成30年度	23,223,230,331	25,294,572,097	25,294,572,097	0	0	2,071,341,766	15,710,012,602	6,667,958,903	845,258,826	9,584,559,495
平成29年度	20,058,066,367	14,541,300,945	14,541,300,945	0	0	△ 5,516,765,422	13,348,126,069	6,384,811,331	325,128,967	1,193,174,876
増減額	3,165,163,964	10,753,271,152	10,753,271,152	0	0	-	2,361,886,533	283,147,572	520,129,859	8,391,384,619

(18) 奨学資金

予算現額894,296,000円に対し、収入済額は895,733,153円、支出済額は407,877,100円であり、前年度に比べ収入済額において53,248,559円増加し、支出済額において91,947,900円減少している。

収入済額の主なものは、雑入453,073,559円、繰越金342,659,594円で、支出済額は、奨学資金貸付事業費407,877,100円で、不用額は、奨学資金貸付事業費486,418,900円であり、歳入歳出差引額は487,856,053円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成30 年度	894,296,000	1,025,288,082	895,733,153	0	129,554,929	1,437,153	407,877,100	0	486,418,900	487,856,053
平成29 年度	842,122,000	949,790,144	842,484,594	0	107,305,550	362,594	499,825,000	0	342,297,000	342,659,594
増減額	52,174,000	75,497,938	53,248,559	0	22,249,379	-	△ 91,947,900	0	144,121,900	145,196,459

(19) 国民健康保険事業

平成30年度に特別会計国民健康保険事業を設置した。

予算現額535,781,730,000円に対し、収入済額は537,710,312,005円、支出済額は528,587,462,829円である。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金185,461,663,659円、国民健康保険事業費納付金171,280,380,898円で、支出済額の主なものは、普通交付金407,402,093,963円、後期高齢者支援金等81,384,348,742円で、不用額の主なものは、普通交付金6,884,626,037円、財政安定化基金積立金89,333,127円であり、歳入歳出差引額は9,122,849,176円となっている。

区分	予算現額	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額
		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	
平成30 年度	535,781,730,000	537,710,312,005	537,710,312,005	0	0	1,928,582,005	528,587,462,829	0	7,194,267,171	9,122,849,176
平成29 年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
増減額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

4 実質収支

平成30年度一般会計及び特別会計の実質収支は次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計
1	歳 入 総 額	1,699,641,597,584 ^円	1,689,558,493,549 ^円
2	歳 出 総 額	1,681,983,029,984	1,655,489,242,656
3	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	17,658,567,600	34,069,250,893
4	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	(1) 継続費通次繰越額	0
		(2) 繰越明許費繰越額	9,247,827,938
		(3) 事故繰越し繰越額	502,706,289
5	実 質 収 支 額 (A-B)	7,908,033,373	30,879,122,474

5 財 産

平成30年度における財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア)行政財産

平成30年度中において土地が83,837平方メートル減少し、建物が16,680平方メートル増加している。

土地について増加した主なものは、公共用財産のうち、公園9,729平方メートルである。また、減少した主なものは、山林59,020平方メートルである。

建物について増加した主なものは、その他の行政機関のうち、その他の施設24,126平方メートルである。また、減少した主なものは、公共用財産のうち、公営住宅13,120平方メートルである。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
本 庁 舎	24,272 [㎡]	0 [㎡]	24,272 [㎡]	93,485 [㎡]	0 [㎡]	93,485 [㎡]
その他の 行政機関	警察(消防)施設	△ 10	587,562	416,080	△ 1,389	414,691
	その他の施設	360	2,978,093	705,205	24,126	729,331
公共用 財産	学 校	△ 882	7,356,373	2,132,484	2,090	2,134,574
	公 営 住 宅	△ 34,481	1,710,015	1,229,121	△ 13,120	1,216,001
	公 園	9,729	3,426,251	5,141	0	5,141
	その他の施設	467	5,047,434	751,108	4,973	756,081
山 林	59,548,370	△ 59,020	59,489,350	-	-	-
合 計	80,703,187	△ 83,837	80,619,350	5,332,624	16,680	5,349,304

(イ)普通財産

平成30年度中において土地が723,613平方メートル減少し、建物が14,334平方メートル増加している。

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
山 林	332,003 [㎡]	0 [㎡]	332,003 [㎡]	- [㎡]	- [㎡]	- [㎡]
職 員 住 宅	68,923	4	68,927	37,480	0	37,480
そ の 他	3,395,331	△ 723,617	2,671,714	100,887	14,334	115,221
合 計	3,796,257	△ 723,613	3,072,644	138,367	14,334	152,701

イ 山 林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	所 有	△ 59,020 [㎡]	59,489,350 [㎡]	272,849 [㎡]	0 [㎡]	272,849 [㎡]
	分 収	△ 185,400	25,903,400	133,417	△ 15,589	117,828
普通財産	所 有	0	332,003	-	-	-
合 計	85,969,173	△ 244,420	85,724,753	406,266	△ 15,589	390,677

※所有に係る面積は、「ア 土地及び建物」の再掲である。

ウ 動 産
行政財産

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	船 舶	隻 4	隻 0	隻 4
		総トン 885	総トン 0	総トン 885
	浮 棧 橋	個 1	個 0	個 1

エ 物 権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	地 上 権	㎡ 31,614	㎡ 0	㎡ 31,614
普通財産	地 上 権	198	0	198
	鉱 業 権	106,171,900	0	106,171,900
合 計		106,203,712	0	106,203,712

オ 無体財産権

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	特 許 権	件 18	件 △ 3	件 15
	著 作 権	7	0	7
	商 標 権	11	1	12
	育 成 者 権	28	4	32
合 計		64	2	66

カ 有価証券

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
普通財産	株 券	千円 55,776,884	千円 0	千円 55,776,884

キ 出資による権利

平成 30年度中に増加した主なものは、公益財団法人成田空港周辺地域共生財団97,980千円で、減少した主なものは、千葉県道路公社540,000千円である。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通財産	(公財)都道府県 センターほか85件	千円 62,103,035	千円 △ 376,527	千円 61,726,508

(2) 物 品

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具		台 5,857	台 △ 3	台 5,854
車 両		台 2,108	台 △ 8	台 2,100
船 舶		隻 57	隻 △ 1	隻 56
動 物		頭 8	頭 △ 2	頭 6
合 計		8,030	△ 14	8,016

(3) 債 権

平成30年度中に増加した主なものは、医師修学資金貸付金462,800千円、市町村特別振興資金貸付金106,988千円で、減少した主なものは、常磐新線建設資金無利子貸付金6,220,290千円、住宅供給公社貸付金1,001,266千円である。

区 分		前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市町村一般振興資金貸付金 ほか39件		千円 91,551,526	千円 △ 8,132,776	千円 83,418,750

(4)基金

平成30年度末における基金の総額は805,794,657千円で、前年度に比べ107,658,548千円増加している。増加した主なものは、県債管理基金(有価証券)49,147,770千円、社会資本整備等推進基金31,900,000千円、災害復興・地域再生基金14,718,922千円である。減少した主なものは、安心こども基金1,218,354千円、警察本部庁舎等建設基金1,161,773千円、社会福祉・医療施設整備等推進基金717,763千円である。

基金名	種別	前年度末現在高 千円	決算年度中増減高 千円	決算年度末現在高 千円
財政調整基金	現金	46,973,081	△ 392,759	46,580,322
県債管理基金	現金	123,226,608	797,611	124,024,219
	有価証券	395,403,152	49,147,770	444,550,922
土地開発基金	現金	400,000	0	400,000
	債権	1,400,000	0	1,400,000
災害救助基金	現金	3,603,605	189,377	3,792,982
社会福祉・医療施設整備等推進基金	現金	4,643,594	△ 717,763	3,925,831
心身障害者扶養年金基金	現金	27,390	4	27,394
地域環境保全基金	現金	1,036,940	△ 270,000	766,940
中山間地域農村活性化基金	現金	415,206	△ 10,243	404,963
	有価証券	179,609	0	179,609
森林整備担い手基金	現金	389,083	△ 19,794	369,289
	有価証券	398,344	0	398,344
美術品等取得基金	現金	686,260	0	686,260
	物品	1,313,740	0	1,313,740
介護保険財政安定化基金	現金	3,253,431	13,154	3,266,585
警察本部庁舎等建設基金	現金	9,128,685	△ 1,161,773	7,966,912
安心こども基金	現金	1,641,082	△ 1,218,354	422,728
国民健康保険財政安定化基金	現金	13,388,584	105,087	13,493,671
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	6,595,450	657	6,596,107
消費者行政活性化基金	現金	38,560	△ 38,560	0
森林整備加速化・林業再生基金	現金	63,077	△ 63,077	0
地域医療介護総合確保基金	現金	14,309,670	653,034	14,962,704
災害復興・地域再生基金	現金	12,493,532	14,718,922	27,212,454
県有施設長寿命化等推進基金	現金	56,367,926	14,256,315	70,624,241
農地中間管理事業等推進基金	現金	759,500	△ 231,060	528,440
社会資本整備等推進基金	現金	0	31,900,000	31,900,000
合計		698,136,109	107,658,548	805,794,657

参考

1 平成30年度一般会計歳入決算状況

科 目	予 算			現 額		調 定 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計		
1 県 税	809,241,000,000	13,163,000,000	0	822,404,000,000	842,624,989,680	
2 地 方 譲 与 税	90,225,000,000	5,097,000,000	0	95,322,000,000	93,322,256,000	
3 地 方 特 例 交 付 金	2,600,000,000	540,315,000	0	3,140,315,000	3,140,315,000	
4 地 方 交 付 税	161,000,000,000	18,721,378,000	0	179,721,378,000	179,697,793,000	
5 交通安全対策特別交付金	1,600,000,000	△ 380,000,000	0	1,220,000,000	1,233,465,000	
6 分担金及び負担金	6,804,181,000	304,483,000	1,450,081,854	8,558,745,854	6,115,393,597	
7 使用料及び手数料	29,954,631,000	△ 707,675,000	0	29,246,956,000	29,573,515,472	
8 国 庫 支 出 金	164,562,258,000	△ 1,520,668,000	16,286,713,385	179,328,303,385	152,527,167,061	
9 財 産 収 入	1,383,635,000	△ 520,426,000	0	863,209,000	904,007,511	
10 寄 附 金	6,123,000	101,323,000	0	107,446,000	107,062,708	
11 繰 入 金	40,154,356,000	28,614,007,000	0	68,768,363,000	63,155,498,242	
12 繰 越 金	0	6,837,519,000	6,562,250,013	13,399,769,013	13,399,768,274	
13 諸 収 入	223,742,769,000	△ 2,351,863,000	984,189,771	222,375,095,771	159,537,111,621	
14 県 債	197,607,000,000	△ 13,580,600,000	14,624,900,000	198,651,300,000	174,630,333,333	
総 計	1,728,880,953,000	54,317,793,000	39,908,135,023	1,823,106,881,023	1,719,968,676,499	

2 平成30年度一般会計歳出決算状況

科 目	予 算			現 額		計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減		
1 議 会 費	2,847,735,000	△ 112,068,000	0	0	2,735,667,000	
2 総 務 費	109,410,801,000	69,350,977,000	1,266,142,730	0	180,027,920,730	
3 民 生 費	282,287,213,000	△ 7,404,066,000	927,748,000	0	275,810,895,000	
4 衛 生 費	62,381,439,000	2,954,670,000	378,802,000	0	65,714,911,000	
5 環 境 費	5,197,626,000	△ 11,502,000	0	0	5,186,124,000	
6 労 働 費	3,524,075,000	△ 516,636,000	0	0	3,007,439,000	
7 農 林 水 産 業 費	50,323,211,000	125,475,000	7,604,865,741	0	58,053,551,741	
8 商 工 費	204,270,142,000	△ 829,098,000	30,000,000	0	203,471,044,000	
9 土 木 費	120,674,987,000	△ 3,859,123,000	27,248,856,200	0	144,064,720,200	
10 警 察 費	150,511,104,000	△ 273,331,000	245,473,200	0	150,483,246,200	
11 教 育 費	378,186,425,000	1,106,838,000	175,074,000	0	379,468,337,000	
12 災 害 復 旧 費	1,907,592,000	△ 127,700,000	2,031,173,152	0	3,811,065,152	
13 公 債 費	215,200,528,000	△ 6,206,359,000	0	0	208,994,169,000	
14 諸 支 出 金	142,008,075,000	119,716,000	0	0	142,127,791,000	
15 予 備 費	150,000,000	0	0	0	150,000,000	
総 計	1,728,880,953,000	54,317,793,000	39,908,135,023	0	1,823,106,881,023	

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 収入率	調定に対する 収入率	構 成 比		
					収入済額	不納欠損額	収入未済額
円 825,120,765,382	円 1,392,343,007	円 16,111,881,291	% 100.33	% 97.92	% 48.55	% 79.89	% 86.70
93,322,256,000	0	0	97.90	100.00	5.49	0.00	0.00
3,140,315,000	0	0	100.00	100.00	0.18	0.00	0.00
179,697,793,000	0	0	99.99	100.00	10.57	0.00	0.00
1,233,465,000	0	0	101.10	100.00	0.07	0.00	0.00
5,945,872,343	19,424,519	150,096,735	69.47	97.23	0.35	1.11	0.81
29,171,990,402	1,090,389	400,434,681	99.74	98.64	1.72	0.06	2.15
152,527,167,061	0	0	85.05	100.00	8.98	0.00	0.00
904,007,511	0	0	104.73	100.00	0.05	0.00	0.00
107,062,708	0	0	99.64	100.00	0.01	0.00	0.00
63,155,498,242	0	0	91.84	100.00	3.72	0.00	0.00
13,399,768,274	0	0	100.00	100.00	0.79	0.00	0.00
157,285,303,328	330,080,060	1,921,728,233	70.73	98.59	9.25	18.94	10.34
174,630,333,333	0	0	87.91	100.00	10.27	0.00	0.00
1,699,641,597,584	1,742,937,975	18,584,140,940	93.23	98.82	100.00	100.00	100.00

支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算に対する 支出率	構 成 比	
	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し			支出済額	不用額
円 2,662,532,363	円 0	円 0	円 0	円 73,134,637	% 97.33	% 0.16	% 0.08
177,999,540,257	0	233,213,000	2,245,000	1,792,922,473	98.87	10.58	1.98
271,117,746,205	0	1,058,581,056	59,716,000	3,574,851,739	98.30	16.12	3.95
63,750,946,279	0	104,969,920	0	1,858,994,801	97.01	3.79	2.05
4,650,545,297	0	99,788,000	0	435,790,703	89.67	0.28	0.48
2,773,039,808	0	1,944,000	0	232,455,192	92.21	0.16	0.26
44,527,175,530	0	10,857,702,359	851,187,560	1,817,486,292	76.70	2.65	2.01
138,746,269,618	0	8,000,000	0	64,716,774,382	68.19	8.25	71.48
103,072,415,425	0	34,234,059,274	1,493,867,153	5,264,378,348	71.55	6.13	5.81
148,096,147,715	0	359,793,160	0	2,027,305,325	98.41	8.80	2.24
375,781,650,245	0	480,598,332	0	3,206,088,423	99.03	22.34	3.54
1,829,811,358	0	499,020,520	217,169,635	1,265,063,639	48.01	0.11	1.40
208,903,877,275	0	0	0	90,291,725	99.96	12.42	0.10
138,071,332,609	0	22,177,000	0	4,034,281,391	97.15	8.21	4.46
0	0	0	0	150,000,000	0.00	0.00	0.16
1,681,983,029,984	0	47,959,846,621	2,624,185,348	90,539,819,070	92.26	100.00	100.00

参考

3 平成30年度特別会計歳入歳出決算状況

区 分 会 計 名	歳 入					
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 ④	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	一 般 会 計 繰 入 金
	円	円	円	円	円	円
財 政 調 整 基 金	7,412,000,000	7,407,241,377	7,407,241,377	0	0	3,500,000,000
県 債 管 理 事 業	439,242,106,000	439,209,854,000	439,209,854,000	0	0	150,420,183,518
地 方 消 費 税 清 算	612,408,000,000	606,027,410,748	606,027,410,748	0	0	0
自 動 車 税 証 紙	11,184,000,000	11,081,261,390	11,081,261,390	0	0	0
市 町 村 振 興 資 金	3,638,202,000	3,638,202,454	3,638,202,454	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	326,974,000	695,770,843	358,779,502	1,918,791	335,072,550	31,868,974
心 身 障 害 者 扶 養 年 金 事 業	757,354,000	743,567,800	743,567,800	0	0	139,049,484
日 本 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 国 際 展 示 場 事 業	5,499,980,000	6,129,973,008	6,127,937,894	0	2,035,114	0
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	1,001,377,000	1,309,389,715	1,281,750,822	0	27,638,893	15,454,264
工 業 団 地 整 備 事 業	6,097,795,000	11,421,482,727	11,421,482,727	0	0	0
就 農 支 援 資 金	132,620,000	217,589,639	131,464,688	4,174,000	81,950,951	0
営 林 事 業	289,855,680	293,814,819	293,814,819	0	0	201,441,000
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	118,203,000	160,528,145	117,548,894	0	42,979,251	53,670
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	463,708,000	464,243,359	461,263,359	0	2,980,000	344,412
流 域 下 水 道 事 業	38,405,063,160	33,879,370,889	33,879,370,889	0	0	2,075,933,000
港 湾 整 備 事 業	2,200,603,584	3,476,924,931	3,476,924,931	0	0	0
土 地 区 画 整 理 事 業	23,223,230,331	25,294,572,097	25,294,572,097	0	0	2,603,783,390
奨 学 資 金	894,296,000	1,025,288,082	895,733,153	0	129,554,929	100,000,000
国 民 健 康 保 険 事 業	535,781,730,000	537,710,312,005	537,710,312,005	0	0	32,767,096,620
総 計	1,689,077,097,755	1,690,186,798,028	1,689,558,493,549	6,092,791	622,211,688	191,855,208,332

歳 出					歳入歳出 差引額 ①-②	翌年度へ繰り越 すべき財源 ③	実質収支額 ①-②-③		
予 算 現 額	支 出 済 額 ④	翌 年 度 繰 越 額						不 用 額	一 般 会 計 繰 出 金
		継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し					
円	円	円	円	円	円	円	円		
7,412,000,000	7,407,241,377	0	0	0	4,758,623	3,900,000,000	0	0	
439,242,106,000	439,209,854,000	0	0	0	32,252,000	0	0	0	
612,408,000,000	605,494,423,027	0	0	0	6,913,576,973	233,670,000,000	532,987,721	532,987,721	
11,184,000,000	10,705,342,700	0	0	0	478,657,300	10,705,342,700	375,918,690	375,918,690	
3,638,202,000	1,474,300,000	0	0	0	2,163,902,000	0	2,163,902,454	2,163,902,454	
326,974,000	267,027,270	0	0	0	59,946,730	0	91,752,232	91,752,232	
757,354,000	743,470,800	0	0	0	13,883,200	0	97,000	97,000	
5,499,980,000	5,452,547,010	0	0	0	47,432,990	0	675,390,884	675,390,884	
1,001,377,000	958,239,813	0	0	0	43,137,187	350,839,869	323,511,009	323,511,009	
6,097,795,000	6,082,581,507	0	0	0	15,213,493	0	5,338,901,220	5,338,901,220	
132,620,000	30,658,158	0	0	0	101,961,842	0	100,806,530	100,806,530	
289,855,680	280,561,425	0	0	0	9,294,255	0	13,253,394	13,253,394	
118,203,000	53,670	0	0	0	118,149,330	0	117,495,224	117,495,224	
463,708,000	15,294,412	0	0	0	448,413,588	0	445,968,947	445,968,947	
38,405,063,160	30,713,406,969	0	6,174,688,860	76,866,000	1,440,101,331	0	3,165,963,920	1,733,684,249	
2,200,603,584	1,948,887,987	0	76,454,000	0	175,261,597	0	1,528,036,944	54,000	
23,223,230,331	15,710,012,602	0	6,503,867,490	164,091,413	845,258,826	0	9,584,559,495	1,456,390,170	
894,296,000	407,877,100	0	0	0	486,418,900	0	487,856,053	0	
535,781,730,000	528,587,462,829	0	0	0	7,194,267,171	0	9,122,849,176	0	
1,689,077,097,755	1,655,489,242,656	0	12,755,010,350	240,957,413	20,591,887,336	248,626,182,569	34,069,250,893	3,190,128,419	

参考

4 平成30年度歳出決算額(支出済額)節別表

コード	節名	一般会計								
		01議会費	02総務費	03民生費	04衛生費	05環境費	06労働費	07農林水産業費	08商工費	09土木費
1	報酬	1,398,296,054	950,973,253	629,161,838	352,185,920	140,733,707	128,503,290	194,739,838	22,132,058	314,171,051
2	給料	241,579,320	6,686,085,988	2,430,636,881	4,736,249,445	977,470,464	525,423,775	6,167,352,173	847,794,910	4,734,835,283
3	職員手当等	173,808,778	9,670,884,600	1,923,555,361	3,321,987,066	727,539,358	353,025,219	4,466,290,116	604,696,402	3,649,443,608
4	共済費	226,405,622	2,823,704,228	993,608,696	1,668,495,430	370,967,928	197,208,970	2,218,512,336	303,688,941	1,771,033,356
5	災害補償費	0	4,244,688	0	0	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	4,914,966	0	0	0	0	0	0	0
7	賃金	2,300,265	48,773,805	5,984,516	50,232,093	5,887,079	3,271,535	62,655,561	3,866,564	47,130,456
8	報償費	104,144	40,719,219	439,595,693	159,329,046	5,755,484	77,027,004	38,602,100	5,927,644	9,105,008
9	旅費	28,861,660	113,592,589	68,835,477	82,482,724	12,750,360	8,022,652	138,927,584	33,018,247	68,012,812
10	交際費	622,704	764,860	0	8,100	0	0	0	0	0
11	需用費	6,745,267	1,285,403,167	372,376,446	532,954,897	119,347,997	85,663,163	2,167,845,789	63,637,202	1,125,339,546
12	役務費	5,079,066	1,173,048,096	45,132,925	137,945,011	27,794,768	13,262,715	121,858,518	13,669,755	274,948,090
13	委託料	121,221,516	4,463,387,853	12,160,014,432	1,473,273,109	1,057,921,961	1,127,369,175	3,340,884,158	1,450,118,693	18,012,840,776
14	使用料及び賃借料	8,709,922	2,208,857,316	71,000,862	145,660,377	57,490,552	20,367,827	121,338,180	810,937,711	255,894,433
15	工事請負費	0	6,487,616,474	114,234,192	61,172,632	127,481,252	12,209,076	11,450,012,966	28,967,760	40,075,107,300
16	原材料費	0	0	0	0	0	0	6,469,111	0	32,518,503
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	65,240,079	1,997,657,728	2,815,514,378
18	備品購入費	59,031,046	854,327,306	84,067,921	113,695,062	100,740,182	30,918,647	111,332,540	163,384,351	57,068,792
19	負担金・補助及び交付金	389,766,999	64,468,352,723	213,710,099,418	29,169,657,715	882,653,345	190,297,560	12,798,068,062	5,883,737,754	22,550,027,501
20	扶助費	0	381,952,200	4,287,541,764	16,484,493,477	0	0	0	0	0
21	貸付金	0	2,710,000	1,700,000	853,516,000	0	340,000	709,340,000	125,700,000,000	0
22	補償・補填及び賠償金	0	17,388,238	0	0	0	0	70,094,659	797,444,534	2,383,874,387
23	償還金・利子及び割引料	0	4,235,967,412	631,061,153	646,148,707	35,664,347	0	61,470,374	0	212,233,306
24	投資及び出資金	0	170,480,122	0	0	0	0	5,702,000	0	0
25	積立金	0	68,404,101,154	207,646,652	3,760,153,468	103,413	0	5,742,904	0	0
26	寄附金	0	0	3,000,000	0	0	0	0	0	0
27	公課費	0	1,290,000	476,900	1,306,000	243,100	129,200	2,857,400	135,100	3,600,449
28	繰出金	0	3,500,000,000	32,938,015,078	0	0	0	201,839,082	15,454,264	4,679,716,390
	合計	2,662,532,363	177,999,540,257	271,117,746,205	63,750,946,279	4,650,545,297	2,773,039,808	44,527,175,530	138,746,269,618	103,072,415,425

								特別会計		合計	
10警察費	11教育費	12災害復旧費	13公債費	14諸支出金	16繰上充入金	計	構成比	金額	構成比	金額	構成比
円	円	円	円	円	円	円	%	円	%	円	%
1,799,927,800	4,157,830,463	0	0	0	0	10,088,655,272	0.60	8,169,464	0.00	10,096,824,736	0.30
49,441,883,268	152,742,856,642	0	0	0	0	229,532,168,149	13.65	783,967,635	0.05	230,316,135,784	6.90
53,978,977,121	133,532,339,136	0	0	0	0	212,402,546,765	12.63	584,274,527	0.04	212,986,821,292	6.38
19,003,516,763	53,475,540,837	0	0	0	0	83,052,683,107	4.94	289,329,913	0.02	83,342,013,020	2.50
26,660,740	348,312	0	0	0	0	31,253,740	0.00	0	0.00	31,253,740	0.00
60,172,488	56,412,676	0	0	0	0	121,500,130	0.01	0	0.00	121,500,130	0.00
59,984,892	84,979,119	0	0	0	0	375,065,885	0.02	5,068,457	0.00	380,134,342	0.01
324,386,909	61,837,171	0	0	93,600	0	1,162,483,022	0.07	3,307,370	0.00	1,165,790,392	0.04
425,077,576	1,668,652,473	0	306,017	4,460	0	2,648,544,631	0.16	9,223,045	0.00	2,657,767,676	0.08
239,127	196,276	0	0	0	0	1,831,067	0.00	0	0.00	1,831,067	0.00
5,378,564,414	3,403,636,636	3,410,100	742,856	16,555,221	0	14,562,222,701	0.87	1,146,415,045	0.07	15,708,637,746	0.47
2,148,969,800	460,301,073	0	490,428,259	0	0	4,912,438,076	0.29	1,098,728,855	0.07	6,011,166,931	0.18
4,639,876,497	5,202,383,356	10,234,080	112,320	605,636,507	0	53,665,274,433	3.19	16,500,094,878	1.00	70,165,369,311	2.10
3,899,183,738	1,351,109,264	0	1,314,221	29,860	0	8,951,894,263	0.53	74,182,997	0.00	9,026,077,260	0.27
4,737,645,344	4,371,052,999	1,759,103,033	0	0	0	69,224,603,028	4.11	20,459,384,760	1.24	89,683,987,788	2.69
5,866,560	67,420,869	0	0	0	0	112,275,043	0.01	1,960,500	0.00	114,235,543	0.00
1,163,138,657	398,377,029	172,795	0	0	0	6,440,100,666	0.38	38,772,717	0.00	6,478,873,383	0.19
835,980,989	788,475,421	0	0	79,805,348	0	3,278,827,605	0.19	18,701,492	0.00	3,297,529,097	0.10
100,917,367	1,243,218,789	54,841,980	40,031	137,369,207,613	0	488,810,886,857	29.06	901,240,538,763	54.44	1,390,051,425,620	41.65
0	10,973,599,713	0	0	0	0	32,127,587,154	1.91	409,240,000	0.02	32,536,827,154	0.98
0	0	0	0	0	0	127,267,606,000	7.57	2,089,038,320	0.13	129,356,644,320	3.88
19,878,192	157,537	2,049,370	0	0	0	3,290,886,917	0.20	3,209,694,675	0.19	6,500,581,592	0.19
975,450	1,635,566,954	0	57,990,750,053	0	0	65,449,837,756	3.89	302,327,690,454	18.26	367,777,528,210	11.02
0	0	0	0	0	0	176,182,122	0.01	282,000	0.00	176,464,122	0.01
1,365,623	0	0	0	0	0	72,379,113,214	4.30	144,606,965,919	8.73	216,986,079,133	6.50
0	0	0	0	0	0	3,000,000	0.00	0	0.00	3,000,000	0.00
42,958,400	5,357,500	0	0	0	0	58,354,049	0.00	340,484,300	0.02	398,838,349	0.01
0	100,000,000	0	150,420,183,518	0	0	191,855,208,332	11.41	260,243,726,570	15.72	452,098,934,902	13.55
148,096,147,715	375,781,650,245	1,829,811,358	208,903,877,275	138,071,332,609	0	1,681,983,029,984	100.00	1,655,489,242,656	100.00	3,337,472,272,640	100.00

